

【第 141 回教育小委員会資料】

ユネスコスクールのさらなる活性化に向けた論点整理（案）

1 現状の課題

我が国のユネスコスクールは、2006年以前は15校であったが、ESDの推進に関する国内委員会の提言*やESDに関するユネスコ世界会議の開催などをきっかけに数を増やし、1,120校（集計精査中）と世界でトップレベルの登録数に達するほどユネスコスクールの取り組みは発展してきた。一方、世界のユネスコスクールの1割を占めるようになった現状において、数そのものよりはむしろ、質の確保が強く求められる段階になってきている。特に以下の点について、改善が必要と思われる。

*「持続発展教育(ESD)の普及促進のためのユネスコ・スクール活用について(提言)(平成20年2月日本ユネスコ国内委員会教育小委員会持続発展教育(ESD)の普及促進のためのユネスコ・スクール活用に関する検討会)

- 申請・登録時には活発に活動していた学校も、月日が経つにつれ、ユネスコスクールとしての活動が継続されているかどうか不明な学校がある等、登録後の活動状況のフォローが十分に行われていない。
- ユネスコスクールはESDの「拠点」と位置付けられているが、海外のみならず国内の他の学校とネットワークのない学校も少なからず存在し、拠点としての役割が曖昧になっている。
- ESDの側面が強調されるあまり、国際交流・協力に関する活動の弱さをユネスコ本部にも指摘されている。
- 国際的なつながりを支援する目的等で立ち上げられたユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)が、ユネスコスクールの審査と支援の両方を担っており、難しい立場に立たされている。
- チャレンジ期間を終了した学校について、ユネスコ本部に申請書を送付しても、世界のユネスコスクールの1割をすでに日本が占めている現状の中で、本部における新規登録の手続きがスムーズに進められにくい状況が続いている。
- 登録可否の判断を行うためのプロセスや登録基準が明確に確立されておらず、登録申請の却下や登録の取消しに関する判断が事実上難しい状況にある。
- 地域によって登録数のばらつきが大きい。日本国内全体でのユネスコ活動の推進拠点としての役割を期待するのであれば、地域バランスに関する検討も必要。

2 今後の方向性

新しい学習指導要領にはESDが位置づけられ、すべての学校が「持続可能な社会

の創り手」に向けた教育活動を目指すこととされている。また、情報機器の環境整備や英語教育の充実に伴い、国内外の学校間のネットワークづくりのハードルは以前よりも低くなってきている。

こうした状況において、ユネスコスクールには、他の学校のモデルとして目指すべき質を伴った活動が期待される。このため、下記のような点も含め必要な対応をご議論いただきたい。

(1) 現状の質と量を踏まえた、ユネスコスクールの意義や役割の再定義

(2) 教育小委における審議を踏まえた登録基準の明確化と審査体制づくり

(3) ユネスコスクールの活動を活性化するための仕組みづくり

- ESDの「拠点」として期待される各校の国内ネットワークづくり
- 地域における国際交流・協力活動との連携（姉妹都市なども含む）
- 環境教育をテーマとする学校が多数ではあるが、学校や地域の特色を生かしたより多様な教育活動を通じて、国内外のユネスコスクール同士が切磋琢磨するような仕組みづくり
- 国内制度の在り方（独自の国内登録制度の検討や、サステイナブルスクールの活用など）

(4) 関係機関の役割の整理

- 日本ユネスコ国内委員会、ASPUivnet、ナショナルコーディネーター、ユネスコスクール拠点・事務局（ACCU）それぞれに期待される役割の明確化
- 活動の質の確保のために、ユネスコスクール拠点・事務局やナショナルコーディネーターに期待される能力の確保
- 教育委員会との連携の在り方や、地域ユネスコ協会や民間団体との連携の在り方

(5) 今後の方向性を踏まえた具体的な移行措置（主に次回ご議論いただく予定）

日本のユネスコスクール（地域別）

2019年11月現在

日本全国：1,120校

〔 幼稚園21, 小学校554, 中学校279,
中高一貫校等60, 高校156, 大学5,
高等専門学校1, 特別支援学校12, その他32 〕

北海道・東北地区：162校

〔 幼稚園8, 小学校77, 中学校42,
中高一貫校等4, 高校25, 大学1,
特別支援学校1, その他4 〕

北陸地区：119校

〔 小学校84, 中学校32,
高校2, 高等専門学校1 〕

近畿地区：141校

〔 幼稚園5, 小学校52, 中学校26,
中高一貫校等13, 高校33, 大学2,
その他10 〕

中国・四国地区：178校

〔 幼稚園1, 小学校92, 中学校39,
中高一貫校等9, 高校32,
特別支援学校2, その他3 〕

関東地区：173校

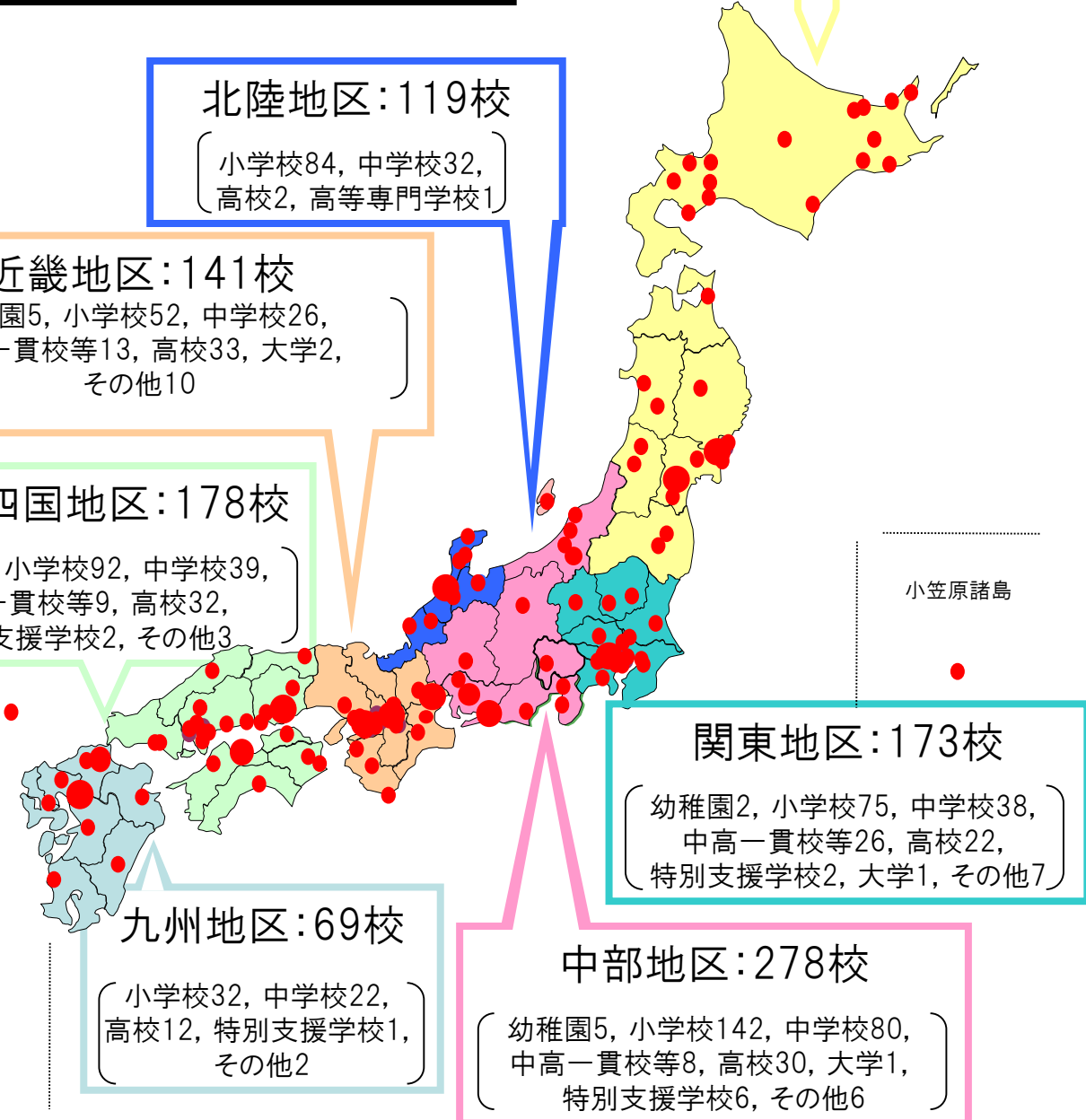
〔 幼稚園2, 小学校75, 中学校38,
中高一貫校等26, 高校22,
特別支援学校2, 大学1, その他7 〕

九州地区：69校

〔 小学校32, 中学校22,
高校12, 特別支援学校1,
その他2 〕

中部地区：278校

〔 幼稚園5, 小学校142, 中学校80,
中高一貫校等8, 高校30, 大学1,
特別支援学校6, その他6 〕



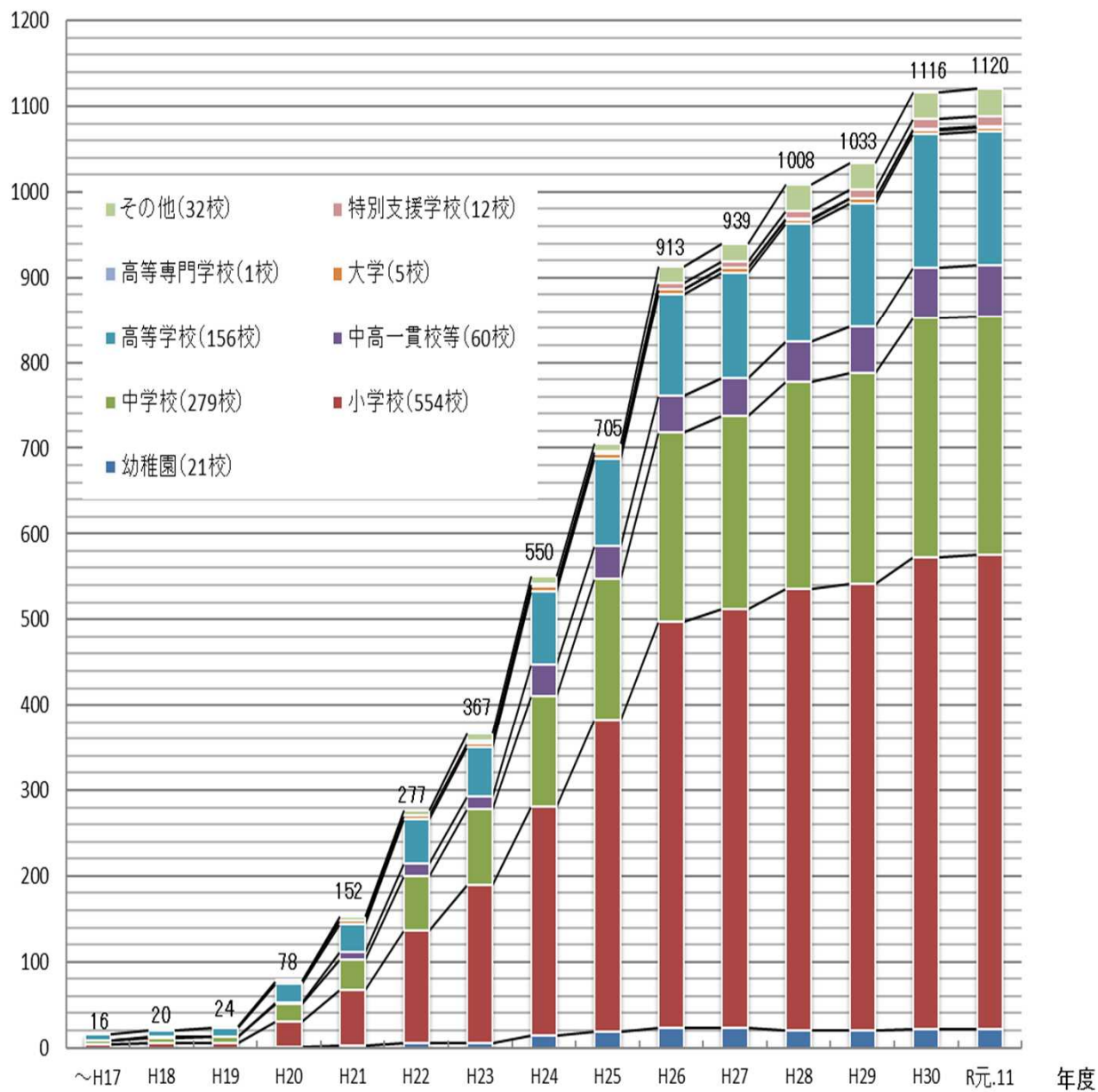
小笠原諸島

参考：ユネスコスクール数の推移（単位 校）

1956年度	1960年度	1970年度	1990年度	2000年度	2005年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
6	27	25	21	20	16	24	78	152	277	367	550	705	913	939	1008	1033	1116	1120

ユネスコスクールの推移

校数





申請から加盟まで

赤字:加盟希望校の主な作業

※平成30年10月時点

①市町村立学校※注1
の場合

②都道府県立学校※注1
の場合

③私立学校※注1、
専修学校、各種学校
の場合

④国立学校※注1、
左記以外の学校
教員養成大学等の場合

加盟希望校は、ユネスコスクール事務局(ACCU)のユネスコスクールウェブサイト上の
加盟希望フォーム(日本語)に必要な事項を記入。

ユネスコスクール事務局から確認の連絡を受けた学校は、所管の教育委員会等※注2に、ユネスコスクール
加盟に向けて申請手続きを進める旨連絡の上、ユネスコ本部のユネスコスクールオンラインツールシステ
ム(OTA)上のExpression of Interest(英語)を記入し提出。ユネスコ本部から受付完了のEメールを受信
したら、ユネスコスクール事務局へ連絡。

- ① Expression of Interestの情報をもとに、ユネスコスクール事務局がASPUivNet加盟大学から担当大学
を決定。担当大学を加盟希望校へ紹介し、「チャレンジ期間」(＝原則1年間)開始。
- ② 加盟希望校は、チャレンジ期間中、担当大学等の指導助言を得つつ、活動報告書及び確認シートを意
識して活動を行う。
- ③ 加盟希望校は、確認シートに記載の確認資料を担当大学へ提出
- ④ 担当大学は、確認資料等に基づき、確認シートに沿って、チャレンジ期間終了の可否を判断。可の場合
は、担当大学が活動報告書に推薦コメントを記入し、事務局から加盟希望校へ送付。
- ⑤ 加盟希望校は、活動報告書を完成し、ユネスコスクール事務局(電子データ)及び所管の教育委員会
等へ提出。

市町村教育委員会へ提出※注3

都道府県教育委員会※注3へ提出

都道府県知事部局※注3へ提出

日本ユネスコ国内委員会(文部科学省)へ活動報告書を提出 ※注4

ユネスコ本部が各校へApplication form提出案内のEメールを送信
→加盟希望校は、Eメール受信後、OTA上でApplication form(英語)を記入し提出。

日本ユネスコ国内委員会がApplication form提出を確認後、ユネスコ本部に加盟申請※注5

ユネスコ本部の審査を経て、ユネスコ本部が日本ユネスコ国内委員会宛てに認定証等を送付

日本ユネスコ国内委員会が所管の教育委員会等へ認定証等を送付。
教育委員会等が各学校へ認定証等を送付。

日本ユネスコ国内委員
会が各学校へ認定証等
を送付

注1:学校＝幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校を指します。

注2:「教育委員会等」には知事部局も含まれます。所管の教育委員会等とは、原則として活動報告書の最初の提出先となります。(例:①市町村立学校の場合
は市町村教育委員会。)

注3:政令指定都市の場合は、加盟希望校→政令指定都市教育委員会等→日本ユネスコ国内委員会(文部科学省)の順に提出。

注4:チャレンジ期間の活動内容を踏まえて正式申請の手続きを取ることとなるため、教育委員会等を通じて日本ユネスコ国内委員会へ提出された後、必要
に応じて、資料の追加提出・加筆・修正・再提出が求められる場合があります。

注5:ユネスコ本部での手続きに半年以上かかることがあります。また、ユネスコ本部の指示により、今後申請手続きが変更する可能性がありますので御了承
ください。

ユネスコスクールの状況と課題及び今後の方向性について

I. ユネスコスクールの現状と課題

1. ユネスコスクール申請／加盟承認状況

チャレンジ期間 終了時期	2018年6月	2019年6月	2020年3月	2020年9月
件数	20校	49校	32校	76校
申請状況	待機中	待機中	国内手続 中断中	国内手続 中断中

→ 2018年6月分については、ユネスコ側の登録システム(OTA: Online Tools for ASPnet schools)の不具合による申請手続きが出来ていない。2019年6月分については、2018年6月分の手続きが進み次第、ユネスコへのシステムアクセスIDの発行依頼予定。

2020年3月及び9月分については、ユネスコスクールの在り方についての検討課題を整理するために、一旦手続きをとめている。

→ ユネスコスクールの活動に対する関心及びモチベーションの維持が課題。

2. ユネスコスクール登録状況

(1) 登録数の推移

(単位:校)

1956年度	1960年度	1970年度	1990年度	2000年度	2005年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
6	27	25	21	20	16	24	78	152	277	367	550	705	913	939	1008	1033	1116	1120

(2) 地域によるばらつき

登録校が多い県：愛知県163校、東京都97校、宮城県及び石川県89校

登録校が少ない県：青森県、岩手県、鹿児島県1校

※ユネスコスクールの活動が広がっていない県・地域をどのように強化していくかが課題。

3. 登録後の活動状況

(1) 年1回の報告書等の提出

- 加盟校は、①ユネスコスクール年次報告書、②ユネスコスクール認定継続・解除意思確認、③ユネスコスクール年次活動調査を、ユネスコスクール事務局に提出することになっている。
- 2年連続提出のない学校については、事務局が最終意思確認の上、登録解除の手続きに入る。

報告書の提出状況

	H30	H31/R1
年次報告書未提出校数	10	44

(2) 近年の登録解除希望校の状況

年度	H30	H31/R1
件数	18*	12

*内2校が H30 年度に登録解除希望の提出があったが、H31 年度に継続希望に変更。

○解除希望理由(重複あり):

- ・学校が休園、統廃合となるため 9 校
- ・活動の継続が困難になったため 13 校
- ・他の教育活動に重点を変えたい 5 校
- ・一定の成果が得られたため 6 校

◎活動の継続が困難になったための具体例

- ・「総合的な学習の時間」に環境について学習していたが、「総合的な学習の時間」が17時間となったため、環境に関わる学習の実施が困難となったため。
- ・環境ボランティア部の部員の減少と、活動の縮小のため。
- ・校長が代わり、学校の課題や、研究の方向性を見つめる中で、研究テーマが環境教育から離れて行き、ユネスコスクールの報告書を出すことから遠ざかっているため。
- ・近年は保護者や企業の連携が十分図られず、思うような活動ができないため。
- ・継続的にユネスコスクールとしての活動が困難になったため。
- ・授業時間の確保が難しく、大きな枠組みでの ESD への取り組みが困難であるため。
- ・新たに取組まなければならないことが増えすぎて、「ユネスコスクール」に特化した取組を維持継続することが困難。近年も、担当のほうで無理に関連付けをして報告をしていたが、担当が異動となり、他の業務との兼ね合いで継続が困難になったため。
- ・教職員の負担が増える一方で、教職員の長時間勤務の見直しが必要なため。
- ・2009 年の加盟当時は、学校で計画する教育計画の活動の中でユネスコスクール・ESD の理念と重なる部分を取り上げて、無理のない範囲での活動をしていくという方針であったが、近年、通常の教育活動以外に取り組まなければならないような雰囲気が出てきて、教職員の負担を考えると新たな取組を行う余裕がないため。

※活動の継続が困難と感じている学校に対し、どのようなサポートが考えられるか。

II. 今後の方向性について（案）

1. 現状の質と量を踏まえた期待される役割

基本的な考え方：

- ・ユネスコ憲章に定められたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を實踐する学校。
- ・文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールを ESD の推進拠点と位置付けて推進。

国際的な動き：

- ・「国連 ESD の 10 年 (UNDESD)」(2005 年～2014 年)に始まり、「ESD に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP)」(2015 年～2019 年)、「持続可能な開発目標 (SDGs)」(2015 年～2030 年)を受け、「ESD : SDGs の実現に向けて (ESD for 2030)」(2020 年～2030 年)と発展。
- ・ユネスコ本部におけるユネスコスクールに関する検討
加盟申請・フォローアップツールとして OTA(Online Tool for ASPnet)の導入、申請前の事前セレクションの導入、メンバーシップの期限を導入(3～5年)、報告書の義務化。

国内における動き：

- ・ESD の推進拠点として、ユネスコスクールの加盟・活動の推進により、加盟校数の増加。(平成 20 年の提言発出前の平成 19 年の 24 校から令和元年には 1120 校に増加)
- ・質の向上(ユネスコスクール全国大会の開催、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)、ESD-SDGs コンソーシアムの構築等)
- ・新学習指導要領や第 3 期教育振興基本計画に ESD の目的である「持続可能な社会の創り手の育成」が掲げられている。

期待される役割について、上記の基本的な考え方を維持しつつ、以下のような役割が考えられるがどうか。

- ・各学校における ESD の実践に加え、ESD 実践のモデル校、ネットワーク活動による点から面への広がりが期待される。
- ・世界的な学校間ネットワークの一員として、国内外のユネスコスクールと積極的に交流や、SDGs やユネスコを切り口とした国際的視野の醸成が期待される。

2. ユネスコスクールの活性化の仕組みの検討

○様々なアプローチで、ユネスコの理念の実現、ESD の推進が図られる制度とは。

- －活動の質の維持・向上とバリエーションを持つ仕組みとは、どのような形があるか。
- －国際登録手続きの遅れによる加盟希望校のインセンティブを下げないようにはどのような方法があるか。

○基準の在り方をどうするか。

- －ユネスコスクールに求められる活動の具体化と基準の明確化とその理解促進。
- －ユネスコスクールに対する期待と現状(教員の負荷軽減等)のバランスをどのように

取っていくか。

－国内委員会が出した「ユネスコスクールガイドライン」（平成24年8月20日）に基づき作成された「ユネスコスクール加盟希望校活動内容確認シート」、UNESCOが改訂した「ナショナルコーディネーター用ガイド」に記載されている基準と要件について。

○支援と審査の役割分担をどのように構築していくか。

－現在は、ASPUivNetの地域担当校がチャレンジ期間終了についての審査と活動の支援・助言を行っているが、支援と審査の担当機関を分けたほうが良いかどうか。その場合、審査をどこが担当するか。

○メンバーシップ期間をどう考えるか。

－UNESCOの設定では、3年～5年。更新あり。

○加盟校の活動の発展（質の担保）、継続していくにあたって直面している課題への支援の仕組みをどのように構築していくか。

3. 関係機関の役割の整理

- ・ユネスコスクール関係では、ユネスコ国内委員会、ナショナルコーディネーター、ユネスコスクール事務局（ACCU）、ASPUivNet等があり、それぞれの役割についてわかりやすいように整理をしていくことで、ユネスコスクールの活動の支援・活性化を図っていくことを期待。
- ・その他、ユネスコ活動やESD活動支援として、ユネスコ協会、未来共創プラットフォーム、ESD活動支援センター等があり、ユネスコ事業としては、世界遺産、エコパーク、ジオパーク等があり、ユネスコ活動としての連携を推進していくことを期待。

4. 移行措置

○現行の制度で申請手続きが止まっている学校の関心と意欲が下がらないよう留意することが必要。

○既に登録解除の意思が示されている学校および統廃合等の理由により登録を解除すべき学校については速やかにUNESCOに対してその手続きを取る。

2019 年度ユネスコスクール活動調査の結果（概要）

2020 年 7 月

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）では、文部科学省から委託を受け、ユネスコスクールと ESD（持続可能な開発のための教育）の推進を目的として、ユネスコスクール活動調査を毎年おこなっています。この度、2019 年度の調査結果を取りまとめましたので公表します。

1. 調査結果から見る主な成果

① SDGs（国連持続可能な開発目標）目標 4 ターゲット 4.7 の認知度は約 8 割。

回答者（教員）の 78%が SDGs の目標 4 ターゲット 4.7 の存在を知っていると回答した。加えて、回答者（教員）の 87%が ESD の推進が SDGs の 17 の各目標達成に大きく関わっていることを知っていると回答した。

② SDGs の 17 の各目標に対する取組が進められている。

SDGs の 17 の目標のうち、教育活動に取り入れた特に関連する目標上位 5 つは下記の通りである。

- 目標 11（持続可能な都市）—53%
- 目標 3（保健）—30%
- 目標 4（教育）—26%
- 目標 16（平和）—20%
- 目標 12（持続可能な生産と消費）・目標 15（陸上資源）—18%

③ ユネスコスクール活動を通して最も変化の見られた児童生徒の資質・能力は「学びに向かう力、人間性等」である。

新学習指導要領にて育みたい「資質・能力の三つの柱※1」のうち、ユネスコスクール活動を通して最も変化の見られた資質・能力は「学びに向かう力、人間性（54%）」という回答を得た。

※1 新学習指導要領にて育みたい「資質・能力の三つの柱」とは「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」のことである。

④ 持続可能な社会づくりを構成する 6 つの視点のうち、ユネスコスクール活動を通して最も児童生徒の変化が見られたのは「相互性」「多様性」「連続性」である。

国立教育政策研究所が示す「持続可能な社会づくりの構成概念（例）※2」のうち、最も変化が見られたのは、「相互性（43%）」「多様性（26%）」「連携性（22%）」である。

※2 国立教育政策研究所が示す「持続可能な社会づくりの構成概念（例）」の 6 つの視点とは、「多様性」「相互性」「有限性」「公平性」「連携性」「責任性」のことである。

⑤ ユネスコスクールへ加盟後、ESD を実践したことによる教員の主な変化（上位 3 つ）は下記の通りである。

| カリキュラム・教授法の変化

- 教科領域を超えて横断的に取り組むなどカリキュラムマネジメントを工夫するようになった—54%

- ・ 持続可能性に関する価値観をもとに授業等を見直す機会をもつようになった—49%
- ・ 授業の教材や資料、発問を工夫するようになった—45%

| 学校運営の変化

- ・ 教員が積極的に地域の方々と交流し、双方の信頼関係が深まった—53%
- ・ 学校全体で ESD に取り組む機運が高まった—42%
- ・ ユネスコスクールの活動を継続的に実施できるような仕組みづくりをするようになった—35%

2. 調査結果から見る主な課題

① 国内外のユネスコスクールの情報を取得できる ICT 環境が十分ではない。

校内における国内外のユネスコスクールの情報を取得できる PC 環境が整っていないと回答した学校は全体の 13%にのぼった。ユネスコスクールは国際的・全国的なネットワークであることから ICT 環境の整備は急務である。

② 学校間交流の実績が十分ではない。

学校間交流を実施していない学校は全体の 38%にのぼり、海外の学校と交流したと回答した割合は昨年度と比べ約 2 割減少し 27%となった。ユネスコスクール公式ウェブサイトの情報や他校の交流事例を参考に、また、ASPUnivNet などの既存のネットワークを活用しながら、ユネスコスクールの特長を活かした教育活動を展開していくことが求められる。

③ ESD 推進拠点としての活動成果の発信が十分ではない。

学校の活動の成果を学校外へ発信することに「努めていない」と回答した学校が 17%にのぼる。ユネスコスクールは地域での ESD 推進拠点と位置付けられていることから、すべての学校に対して、評価指標を定め、取組を振り返り、OTA やユネスコスクール公式ウェブサイトなどを活用し、積極的に情報を発信し、成果を共有することが求められる。

3. 調査の概要

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）が文部科学省の受託調査として 2019 年 12 月 13 日～2020 年 1 月 31 日に実施。調査内容は 2019 年度の学校の取組（2018 年 12 月～2019 年 11 月）を対象としている。国内のすべてのユネスコスクールに対してウェブによる回答協力を依頼し、578 校（回答率約 57%）から回答を得た。

（調査実施元）

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-32-7F 出版クラブビル

TEL:03-5577-2852 FAX:03-5577-2854

E-mail: webmaster@accu.or.jp

ユネスコスクール公式ウェブサイト: <http://www.unesco-school.mext.go.jp/>

平成 31(2019)年度 文部科学省委託 日本／ユネスコパートナーシップ事業

2019 年度 ユネスコスクール年次活動調査結果

目次

2019 年度ユネスコスクール年次活動調査に関して	1
2019 年度ユネスコスクール年次活動調査 結果	1
調査方法	1
今年度の活動についての調査	2
ユネスコスクールの位置付けについて	2
今年度の活動についての調査	5
学校以外の団体との協働に関して	10
ESD 推進拠点としての活動成果の発信	12
ユネスコスクールとしての活動の成果	13
ESD と SDG _s の関係に関する認知度	13
ユネスコスクールとしての活動による変化	14
ユネスコスクール支援の利用状況	19

<図表目次>

図 1 担当者設置の有無	2	図 17 交流しなかった理由.....	9
図 2 ユネスコスクール担当者の役職	2	図 18 連携先の団体.....	10
図 3 ユネスコスクール担当者の年齢層.....	3	図 19 学校以外の団体との連携内容.....	10
図 4 学校全体で組織的・継続的に取り組むための工夫.....	3	図 20 校外におけるESD・ユネスコスクールに関する研修への参加の有無.....	11
図 5 学校規模(幼児児童生徒数).....	3	図 21 ユネスコスクールに係る教育活動の実践等の発信、理念の普及.....	12
図 6 学校規模(教職員数).....	3	図 22 成果の発信・普及方法.....	12
図 7 校内における国内外のユネスコスクールの情報を取得できるPC環境の有無.....	4	図 23「ESD:SDGs 達成に向けて(ESD for 2030)」の認知度.....	13
図 8 外国語での情報発信、交流の環境整備状況.....	4	図 24 SDGs 目標 4(教育)ターゲット 4.7 の認知度.....	13
図 9 ユネスコスクールの活動にかかる費用の捻出方法.....	4	図 25 新学習指導要領(小中高等学校)又は新幼稚園教育要領前文におけるESDに関する文言の明記の認知度.....	13
図 10 国内外の学校との交流(ユネスコスクールに限定しない).....	5	図 26 ESDとSDGs17のゴールの関連性に関する認知度.....	13
図 11 学校間交流を実施するようになったきっかけ.....	5	図 27 ユネスコスクールにおける教育活動を通じた育みたい資質・能力の明確化.....	14
図 12 国内外のユネスコスクールとの交流.....	5	図 28 ユネスコスクールにおける教育活動を評価するための工夫.....	15
図 13 国内のユネスコスクールと実施した交流活動方法.....	5	図 29 最も変化の見られた「資質・能力の三つの柱」.....	15
図 14 国内のユネスコスクールと実施した交流活動内容.....	6	図 30 最も変化の見られた持続可能な社会づくりを構成する6つの視点.....	15
図 15 海外のユネスコスクールと実施した交流活動方法.....	7		
図 16 海外のユネスコスクールと実施した交流活動内容.....	7		

図 31 ユネスコスクールの教育活動で取り上げた SDGs17 の目標	16
図 32 ユネスコスクールの教育活動による教員のカリキュラム・教授法の変化.....	17
図 33 ユネスコスクールの教育活動による教員の学校運営の変化	17
図 34 ユネスコスクール事務局の利用状況	19
図 35 ユネスコスクール公式ウェブサイトの利用状況	19
図 36 ユネスコスクール公式ウェブサイト機能の利用状況.....	20
図 37 ユネスコの運営する Online Tool for ASPnet(OTA)の利用状況...20	
図 38 Online Tool for ASPnet(OTA)機能の利用状況.....	20
図 39 ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)からの協力・支援内容	20
表 1 ユネスコスクールの活動にかかる費用助成団体	4
表 2 国内のユネスコスクールと交流した際の主な成果	6
表 3 国内のユネスコスクールと交流した際の主な課題.....	6

表 4 海外交流校の国、地域名.....	8
表 5 海外のユネスコスクールと交流した際の主な成果	8
表 6 海外のユネスコスクールと交流した際の主な課題	8
表 7 海外交流に関する情報収集先.....	8
表 8 海外交流に関する支援団体/ネットワーク.....	9
表 9 外部団体と交流することになった主なきっかけ	10
表 10 外部団体と交流したことによる主な成果	11
表 11 外部団体と交流したことによる主な課題	11
表 12 研修会を主催していた主な団体	11
表 13 ユネスコスクール活動を通して育みたい主な資質・能力(順不同)	14
表 14 児童生徒の変化を促した主なきっかけ.....	15
表 15 教職員の変化を促した主なきっかけ	18
表 16 ユネスコスクール事務局に求める支援内容.....	19

2019年度ユネスコスクール年次活動調査に関して

2019年度のユネスコスクール活動調査(以下「活動調査」という)は、文部科学省から委託を受け、ユネスコスクール事務局である公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)によって2019年12月13日～2020年1月31日の間に行われたものである。

この活動調査は、今後のユネスコスクールの活動の一層の振興に向けて、ユネスコスクールの現状、課題、成果等を把握することを目的に実施したものである。調査内容は2019年度の学校の取組(2018年12月～2019年11月)を対象としている。

本報告書内の記述回答に関する分析は、簡易的な記述統計から浮かび上がる論点について整理したものであり、厳密な統計分析作業を経て導かれたものではない。

2019年度ユネスコスクール年次活動調査 結果

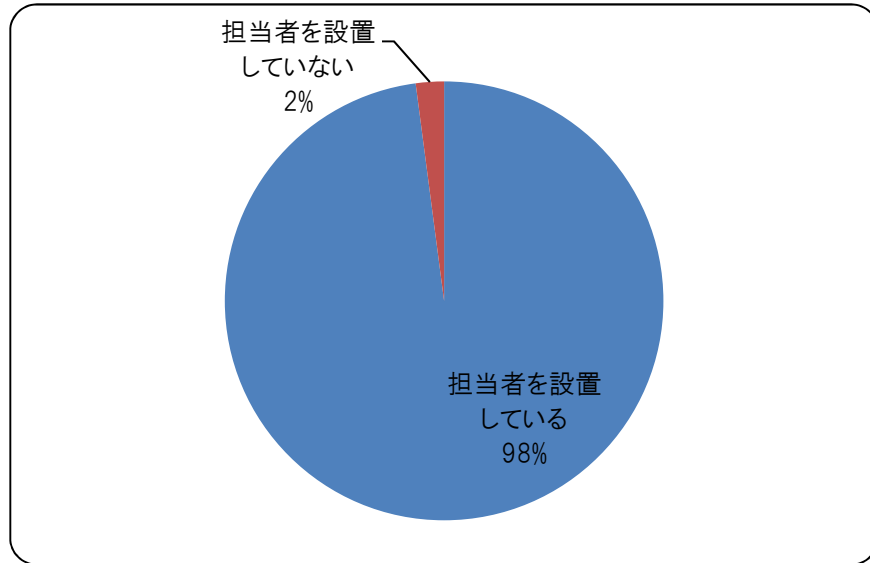
調査方法

2019年度活動調査は、全ユネスコスクール加盟校1,120校に対してウェブ回答によって回答協力を募った。最終的には578校(回答率約57%)から回答を得ることができた(前年度より19%減↓)。活動調査の依頼方法は、公式ウェブサイトへの掲示、メールによるお知らせ、ユネスコスクール全国大会でのチラシ配布に加え、文部科学省から直接教育委員会及びユネスコスクールへメールにて周知をおこなった。

今年度の活動についての調査

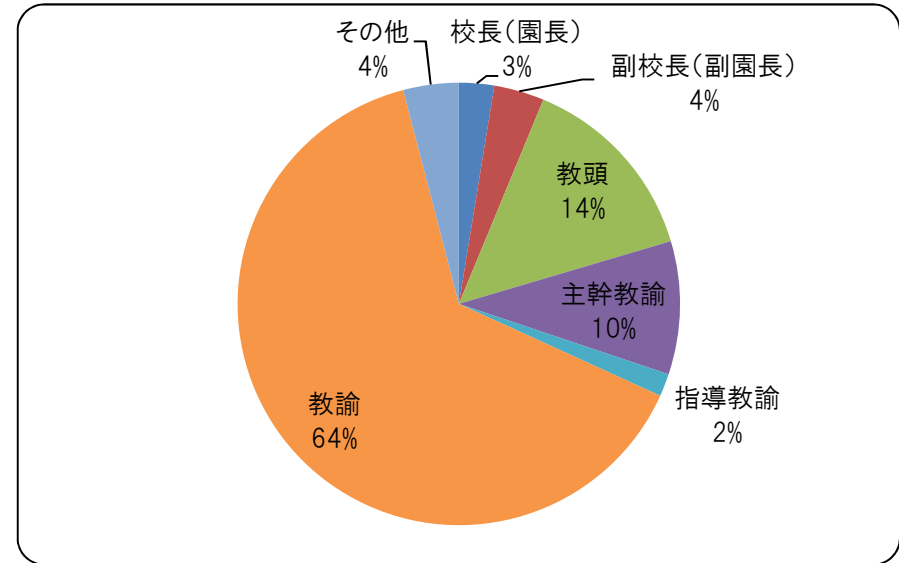
ユネスコスクールの位置付けについて

図 1 担当者設置の有無



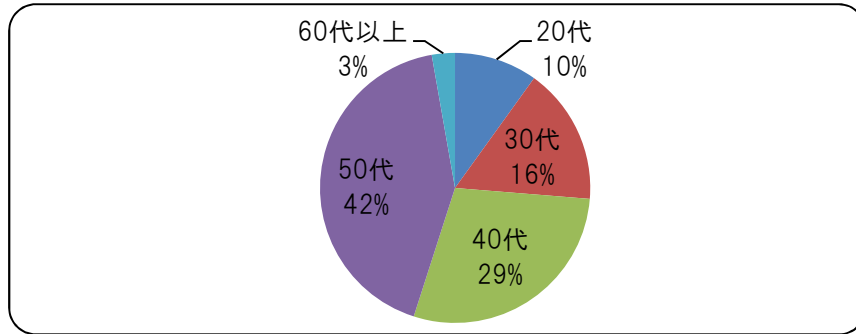
(参照:1. ① 質問 1)[N=578]

図 2 ユネスコスクール担当者の役職



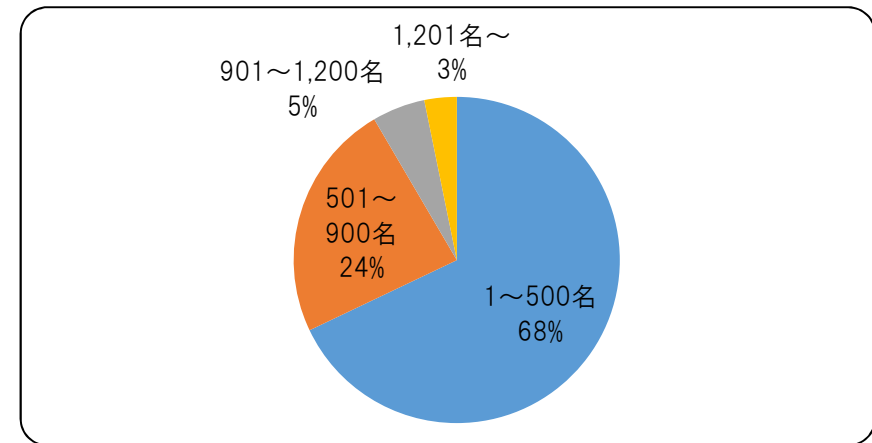
(参照:1. ① 質問 2)[N=544]

図 3 ユネスコスクール担当者の年齢層



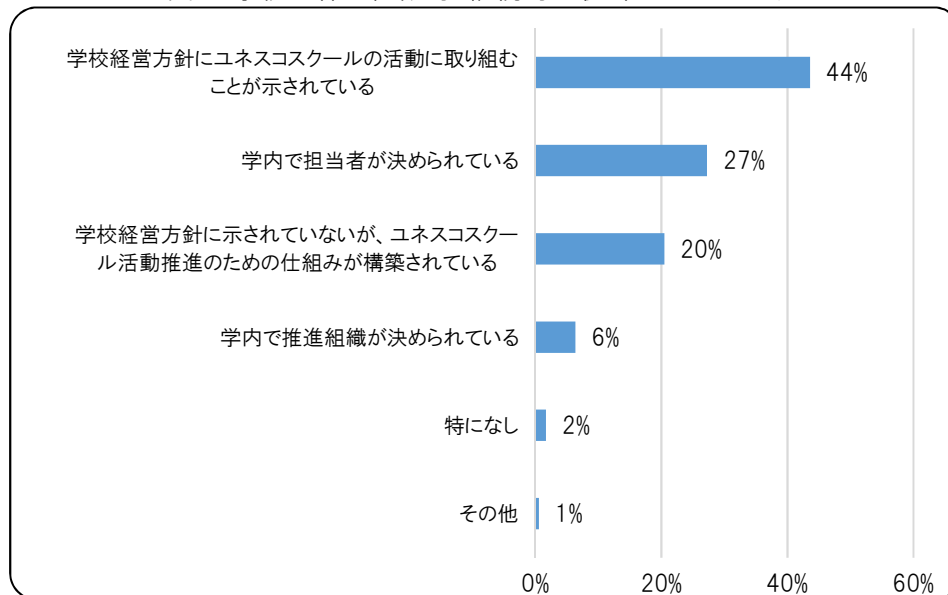
(参照:1. ① 質問 3)[N=544]

図 5 学校規模(幼児児童生徒数)



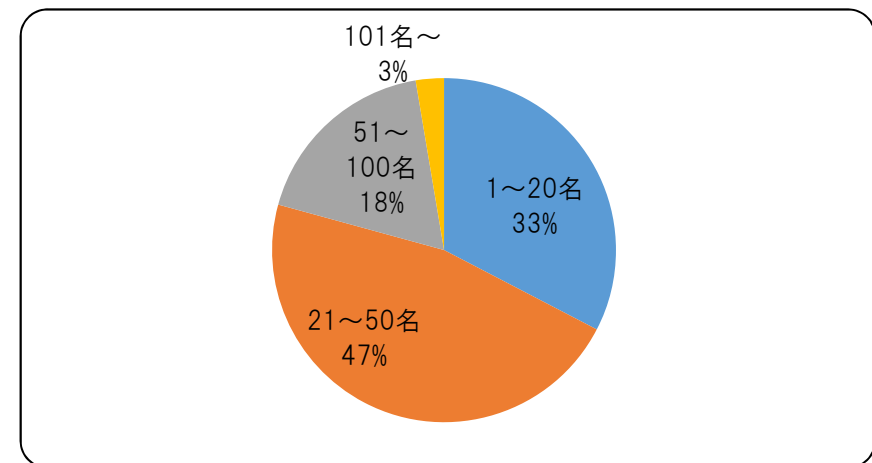
(参照:PART1 質問 5)[N=533]

図 4 学校全体で組織的・継続的に取り組むための工夫



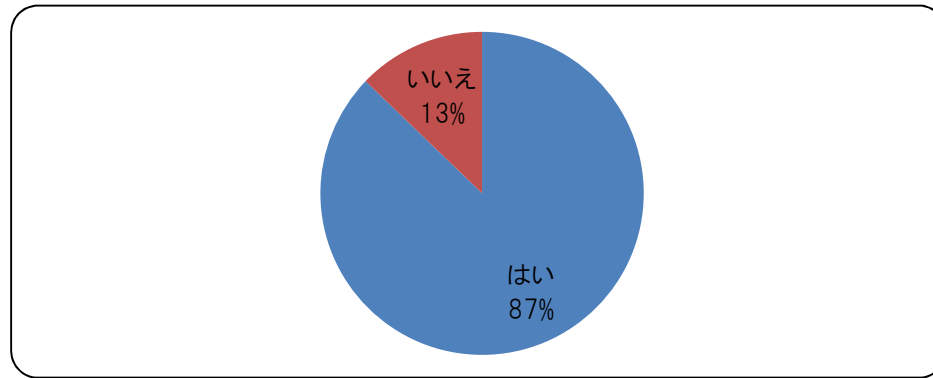
(参照:1. ① 質問 4)[N=532(※複数回答可)]

図 6 学校規模(教職員数)



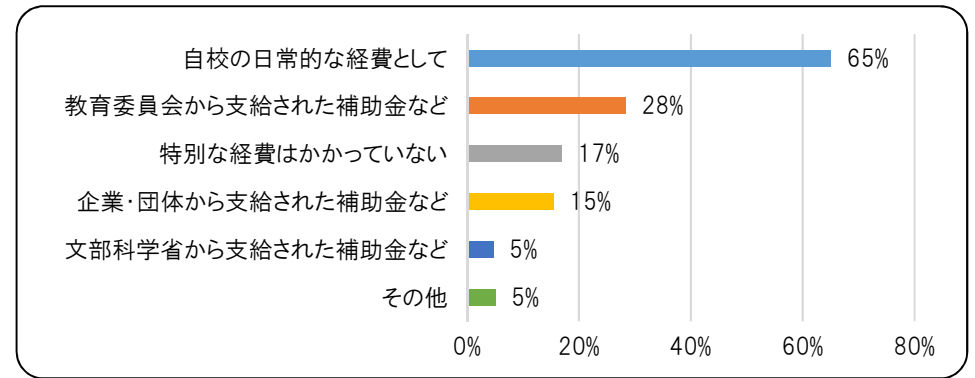
(参照:1. ① 質問 6)[N=530]

図 7 校内における国内外のユネスコスクール情報の取得できるICT環境の有無



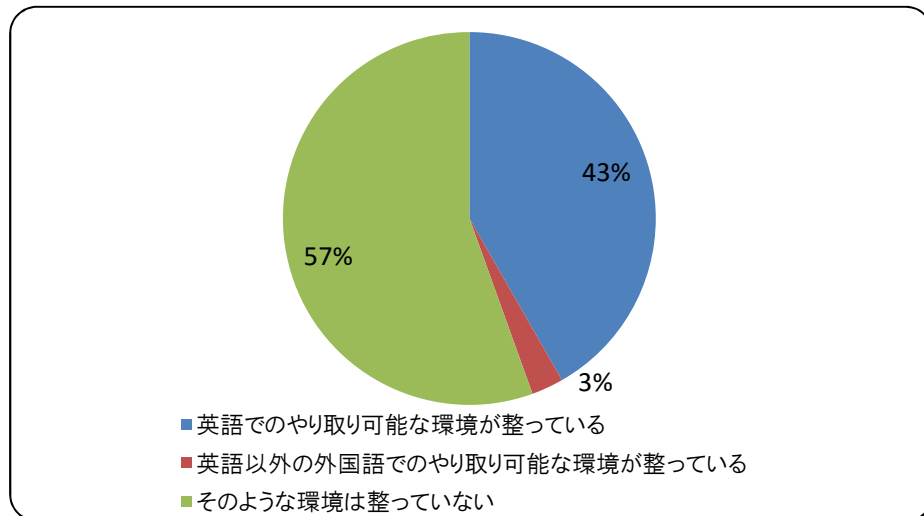
(参照:1. ① 質問 7)[N=531]

図 9 ユネスコスクールの活動にかかる費用の検出方法



(参照:1. ② 質問 9)[N=721(※複数選択可)]

図 8 外国語での情報発信、交流の環境整備状況



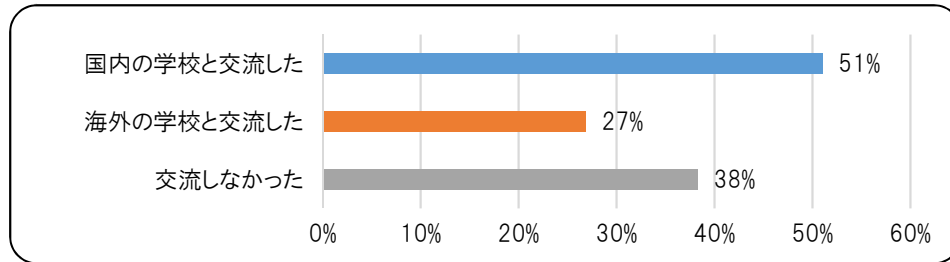
(参照:1. ① 質問 8)[N=544(※複数選択可)]

表 1 ユネスコスクールの活動にかかる費用助成団体

主な団体/組織	
文部科学省 ESD コンソーシアム事業	まちづくり協議会
JA	教育関連の公益/一般財団(社団)法人
PTA	NPO/NGO
労働組合	助成財団
市運営事業の予算	ロータリークラブ
大学(科研費)	国際交流基金
地域のユネスコ協会	同窓会
企業	弘済会
高校生徒会	道の駅
文部科学省SGH事業	

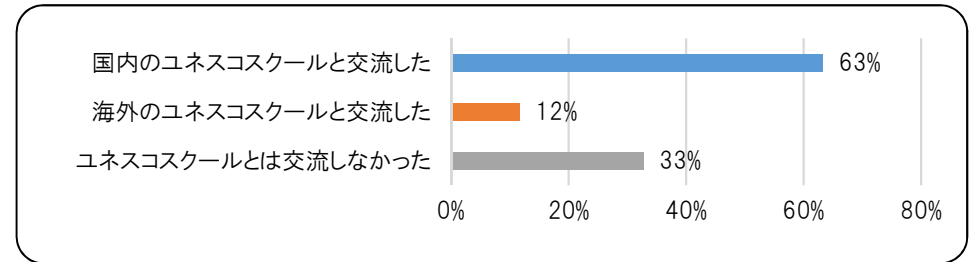
今年度の活動についての調査

図 10 国内外の学校との交流(ユネスコスクールに限定しない)



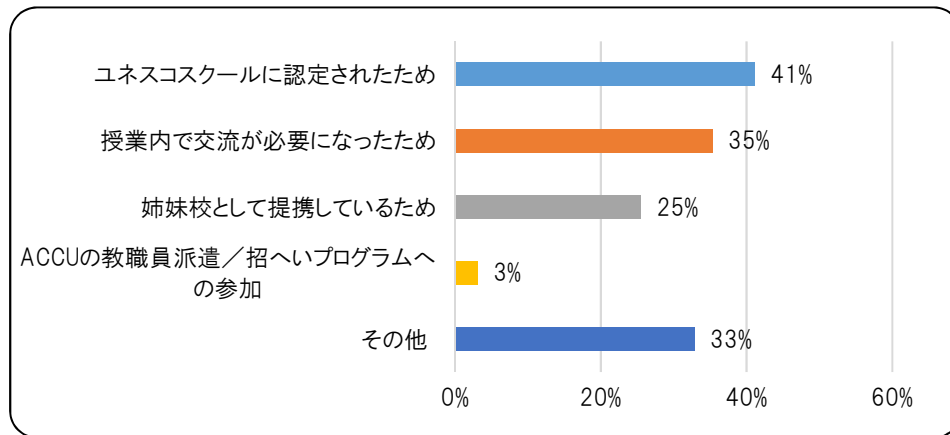
(参照:1. ② 質問 1)[N=619(※複数選択可)]

図 12 国内外のユネスコスクールとの交流



(参照:1. ② 質問 3)[N=352(※複数選択可)]

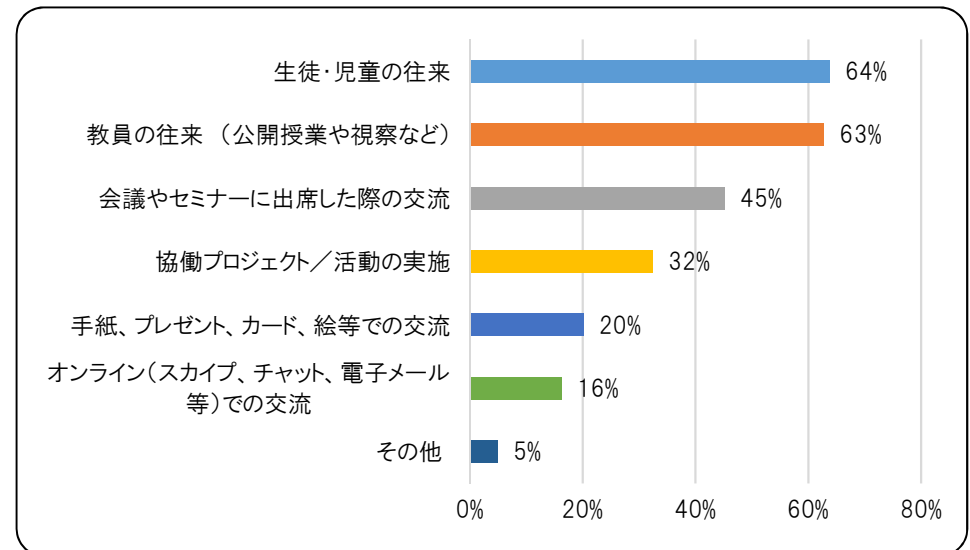
図 11 学校間交流を実施するようになったきっかけ



(参照:1. ② 質問 2)[N=449(※複数選択可)]

その他の主な回答:「市内・県内のユネスコスクール同士が交流する場が設けられているため」「県内で実施されている国際交流事業に参加しているため」「東日本大震災の支援をきっかけとして開始されたため」など

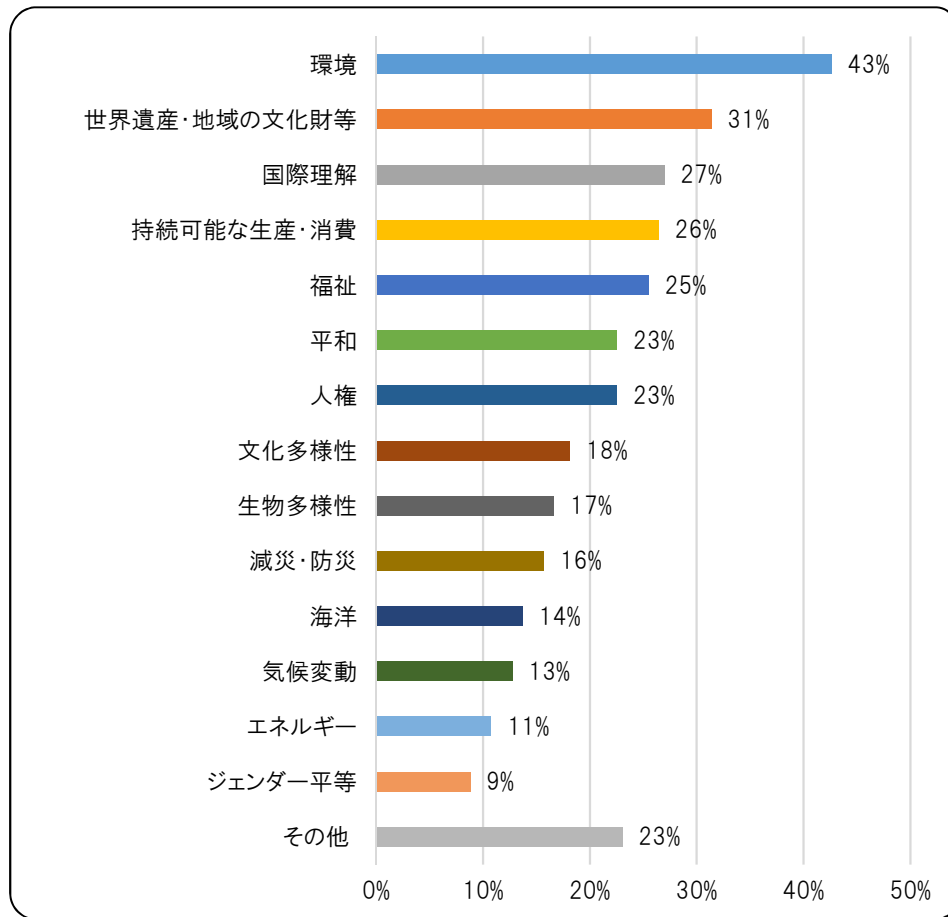
図 13 国内のユネスコスクールと実施した交流活動方法



(参照:1. ② 質問 4)[N=500(※複数選択可)]

その他の主な回答:「義援金などの募金活動」など

図 14 国内のユネスコスクールと実施した交流活動内容



(参照:1. ② 質問 5)[N=648(※複数選択可)]

その他の主な回答:「貧困」「持続可能なまちづくり」「経済成長と雇用」「パートナーシップ」など

表 2 国内のユネスコスクールと交流した際の主な成果

- ・ 自校の取組にない他校の取組を知り、視野が広がった。また取組を参考にし、自校の取組を改善したことによって、教育活動の質が向上した。
- ・ 取り扱ったテーマに関する理解が深まったと同時に、人と人のつながりもできた。
- ・ 他校と交流することによって自分たちや地域の良さを再認識し、自尊感情が高まった他、学習意欲が向上した。
- ・ 人の気持ちや考え方を大切にしたり、自分の気持ちや考え方を伝えたりする力が育成できた。

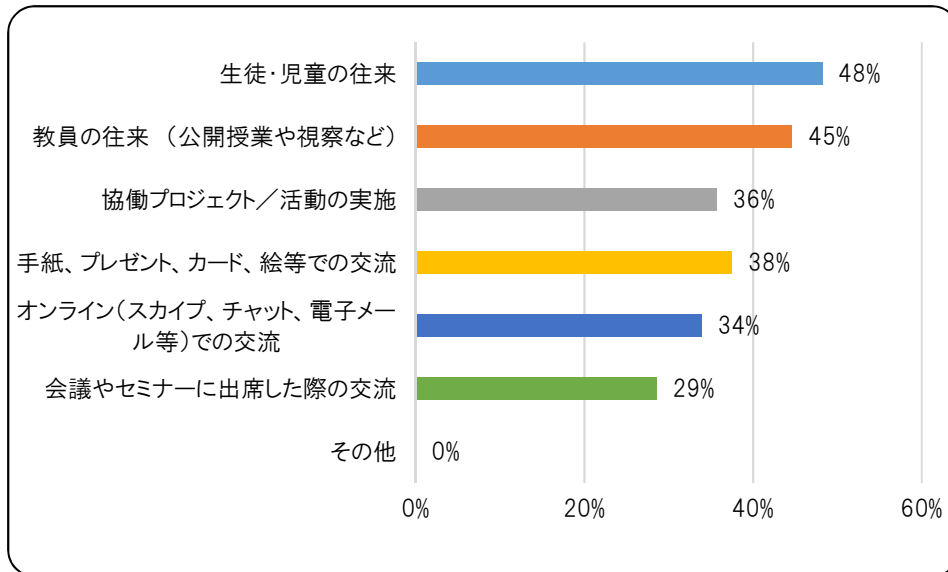
(参照:1. ② 質問 6)[N=194]

表 3 国内のユネスコスクールと交流した際の主な課題

- ・ 園児児童生徒の交流に係る交通費を捻出することが難しい。
- ・ 交流会実施のための単発の日程調整だけでなく、準備や打合せのための日程も調整する必要があり苦労した。
- ・ 年度によって児童生徒の実態が異なるため、内容を精選する。また、交流を何年計画で行うか、継続していくかについても毎年検討する必要がある。
- ・ 交流活動を発信するにとどまり、活動を実質的に拡大することができなかった。
- ・ 交流に関する情報を入手することができなかった。

(参照:1. ② 質問 7)[N=180]

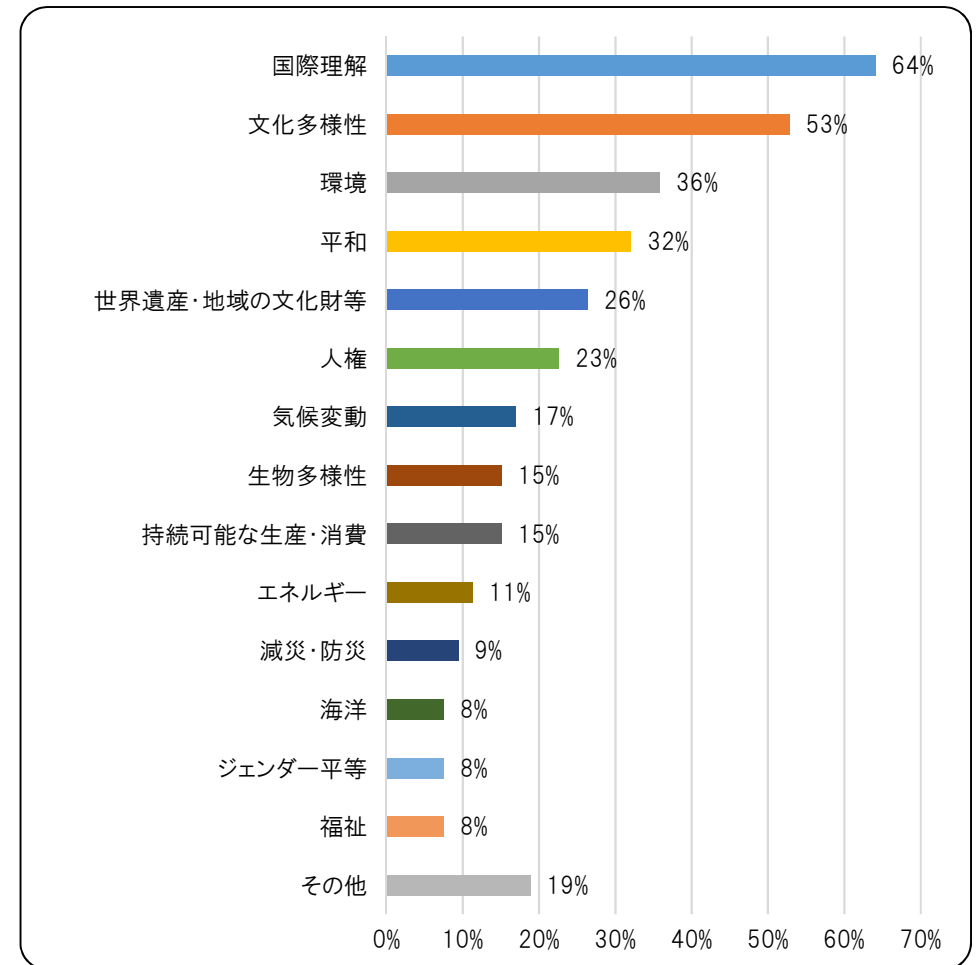
図 15 海外のユネスコスクールと実施した交流活動方法



（参照：1. ② 質問 8）〔N=130（※複数選択可）〕

※「その他」と回答した学校が6%あったが、すべて他の選択肢に含まれる内容であったため、集計時に統合した。

図 16 海外のユネスコスクールと実施した交流活動内容



（参照：1. ② 質問 9）〔N=182（複数選択可）〕

その他の主な回答：「地球市民教育（GCED）」「持続可能なまちづくり」「スポーツ」「パートナーシップ」など

表 4 海外交流校の国、地域名

	国名	件数
1	韓国	14
2	中国	9
3	アメリカ合衆国、ブルガリア、ドイツ	6
4	台湾	5
5	タイ、マレーシア、カンボジア	4
6	フランス、カナダ、ベトナム	3
7	リトアニア、オーストリア、ジョージア、ラトビア、ブラジル、ペルー、インドネシア、フィリピン	2
8	インド、アゼルバイジャン、エジプト、ナミビア、ニュージーランド、スペイン、スイス、アルゼンチン、コロンビア、イギリス、香港、アフガニスタン、モーリタニア、スリランカ、トルコ、バーレーン	1

(参照:1. ② 質問 10)[N=51]

表 5 海外のユネスコスクールと交流した際の主な成果

<ul style="list-style-type: none"> 国家間の政治的な関わりに先入観を持つことなく、子どもたち同士の友情が深まった。
<ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野の広がりやつながりと、自分が行動に移れば世界の平和を実現する当事者になり得るという意識が芽生えた。
<ul style="list-style-type: none"> 国の違いによる文化の多様性について、直接的に体験することができた。
<ul style="list-style-type: none"> 日常生活で当たり前だと思っていたことが当たり前ではないということを知ることができた。
<ul style="list-style-type: none"> 自国の良さを再認識することができた。

(参照:1. ② 質問 11)[N=48]

表 6 海外のユネスコスクールと交流した際の主な課題

<ul style="list-style-type: none"> インターネットに上手く接続できなかったり、テレビ電話に繋がるパソコンが1台しかなかったり、生徒が個人的に学校内で日常的に使用できるメールアドレスがなかったりするなど、ICT環境整備の遅れがある。
<ul style="list-style-type: none"> 時差があることや、夏休み等の長期休暇や年度の始まりが日本とは異なるので、交流の機会を探ることに苦労した。
<ul style="list-style-type: none"> 言語の壁があり、意思疎通に時間がかかった。
<ul style="list-style-type: none"> 海外校との交流のための助成金を獲得できても、次年度以降も継続して獲得できる保証はなく、活動に持続性がなくなってしまう。
<ul style="list-style-type: none"> 国家間の政治的な関わり方の難しさが、学校間交流の可能性にも影響してしまった。

(参照:1. ② 質問 12)[N=46]

表 7 海外交流に関する情報収集先

主な団体	
都道府県/市町村教育委員会など行政機関	教員の伝手を辿り直接連絡
NGO/NPO(一般財団法人ジャパンアートマイルなど)	ユネスコスクール事務局(ACCU)
ASPUivNet、高等教育機関	国際交流イベント・交流会
独立行政法人国際協力機構(JICA)	Online Tool for ASPnet(OTA)
公益財団法人自然保護基金(WWF)	地域のスクールコーディネーター
国際交流協会	企業
日本ユネスコ協会連盟	

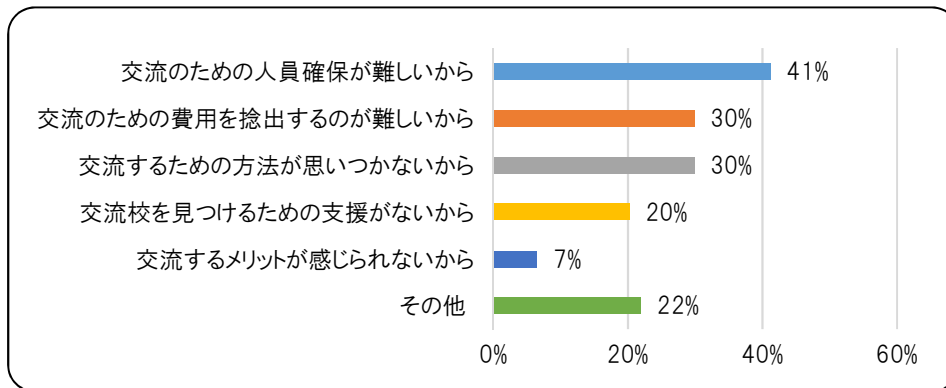
(参照:1. ② 質問 13)[N=50]※複数回答のあった場合のみ団体名を記載

表 8 海外交流に関する支援団体/ネットワーク

団体名	
都道府県/市町村教育委員会など行政機関	地域のユネスコスクールネットワーク
NGO/NPO(一般財団法人ジャパンアートマイル、公益財団法人パナソニック教育財団など)	ユネスコスクール事務局(ACCU)
ASPUnivNet、高等教育機関	地域のスクールコーディネーター
企業	

(参照:1. ② 質問 14)[N=34]※複数回答のあった場合のみ団体名を記載

図 17 交流しなかった理由

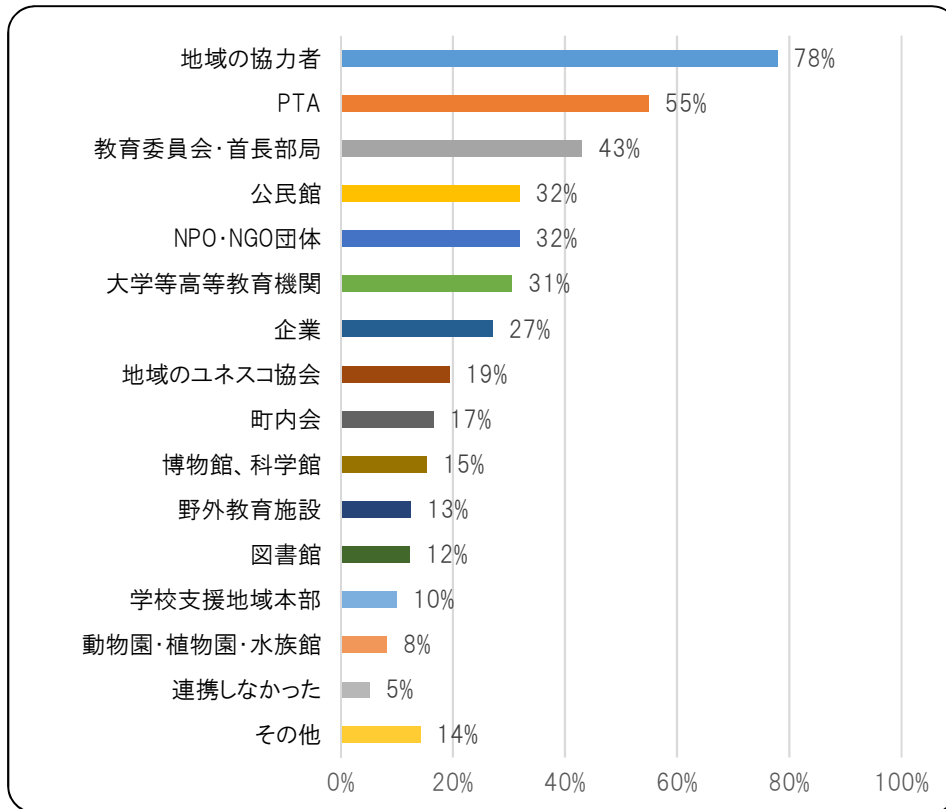


(参照:1. ② 質問 15)[N=436(※複数選択可)]

その他の主な回答:「定期的に交流はしているが、交流先の学校がユネスコスクールでなかったから」「交流にかかる時間(授業時数)の確保が難しいから」「交流することが計画に組み込まれていないため」「交流時期の折り合いがつかなかったから」など

学校以外の団体との協働に関して

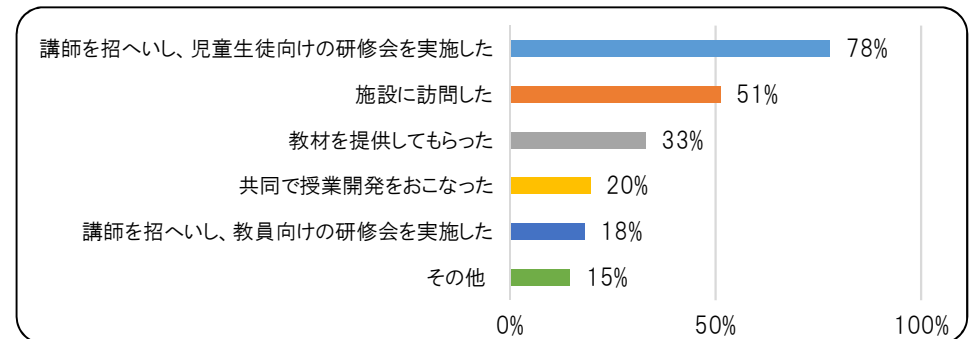
図 18 連携先の団体



(参照:1. ③ 質問 1) [N=2099(※複数選択可)]

その他の主な回答: 国際機関、国家行政機関、自衛隊、社会福祉施設、宗教施設、資料館、消防署、日本語学校、美術館、領事館、警察署、鉄道会社など

図 19 学校以外の団体との連携内容



(参照:1. ③ 質問 2) [N=1052(※複数選択可)]

その他の主な回答: 「児童生徒の発表の場を提供してもらった」「ボランティアとして招へいしたり、活動したりする場を提供してもらった」「共同で教育活動に関する研究をおこなった」「文化祭などで商品を取り扱った展示をさせてもらった」など

表 9 外部団体と交流することになった主なきっかけ

- ・ 総合的な学習の時間開始に伴い連携がスタートしたため
- ・ 地域のユネスコ協会が積極的にサポートしてくれたため
- ・ 専門家や当事者の話や、実際に体験することが効果的な活動につながったため
- ・ ユネスコスクール加盟以前より継続的にサポートいただいているため
- ・ 地域の行事を学校の学習に結び付けるようになったため

(参照:1. ③ 質問 3) [N=421]

表 10 外部団体と交流したことによる主な成果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 詳しい知識を持っている方に話を聞くことができ、児童の視野を広げ、多様な視点からの学びをもたらしてくれた。また、学習に対する満足度が上がった。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の文化財や自然環境などを大切にしたいという気持ちを育むことができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員以外の社会に出て働く大人と出会うことで、生き方そのものを考える上で子どもたちの成長の大きな糧となった。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家と連携を図りながら、生徒の学習内容を考えることができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員以外の大人と関わることにより自己有用感を育むことができた。

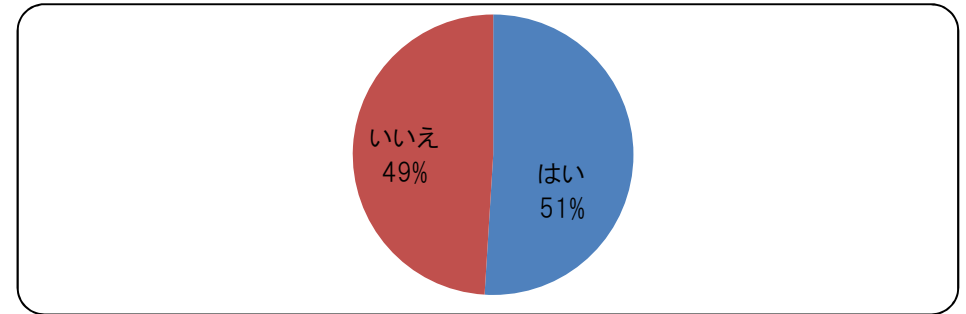
(参照:1. ③ 質問 4)[N=424]

表 11 外部団体と交流したことによる主な課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動をより充実したものにしようとすると授業時間の確保が難しくなる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前打ち合わせのための日程を決めたり、日数や経費を確保したりすることが難しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 単発の活動になってしまい、持続可能な連携が難しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当教員の負担が大きい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携団体と学習の目的をすり合わせることに苦労する。

(参照:1. ③ 質問 5)[N=384]

図 20 校外における ESD・ユネスコスクールに関する研修への参加の有無



(参照:1. ③ 質問 6)[N=520]

表 12 研修会を主催していた主な団体

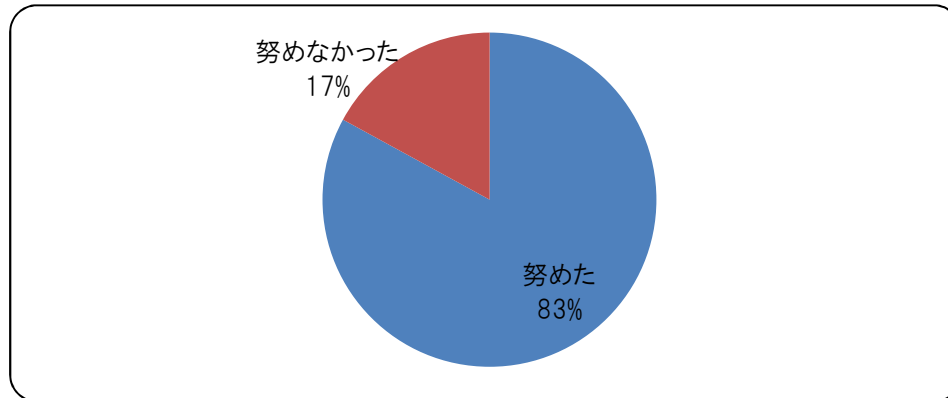
団体名	
都道府県/市町村教育委員会など行政機関	学校
国家行政機関(文部科学省、環境省)	ユネスコスクール事務局(ACCU)
NPO/NGO 等	ASPUivNet、大学機関
ESD 活動支援センター	日本 ESD 学会
日本ユネスコ協会連盟、地域のユネスコ協会	各地の ESD コンソーシアム
ユネスコスクールに係る自主ネットワーク	ESD 地域拠点(RCE)
独立行政法人国際協力機構(JICA)	企業
国際機関	

(参照:1. ③ 質問 7)[N=251]

- **質問8の回答結果**につきましては、ユネスコスクール事務局にてイベント情報収集のための参考とさせていただきます。

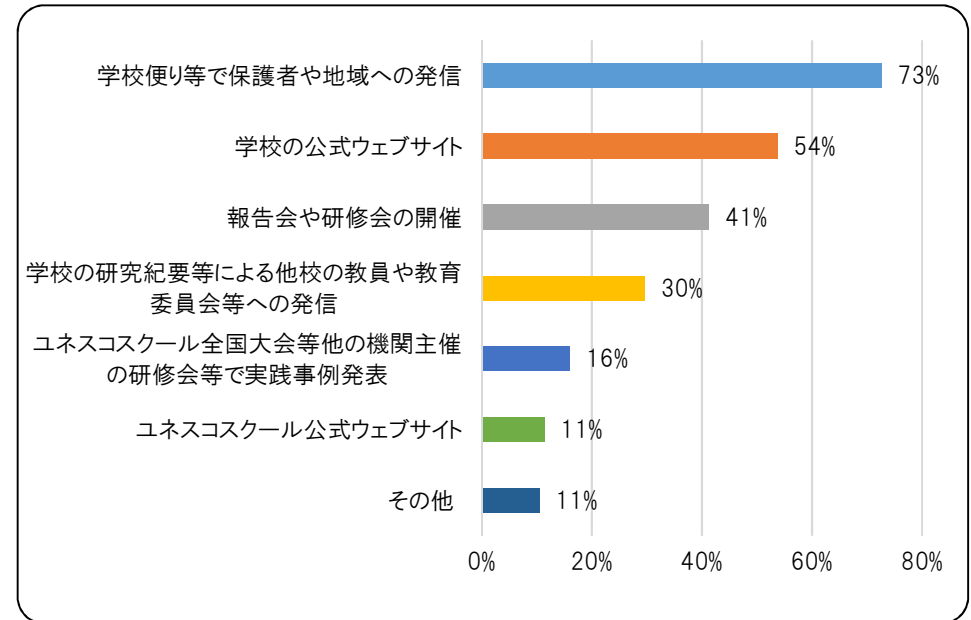
ESD 推進拠点としての活動成果の発信

図 21 ユネスコスクールに係る教育活動の実践等の発信、理念の普及



(参照:1. ④ 質問 1)[N=516]

図 22 成果の発信・普及方法

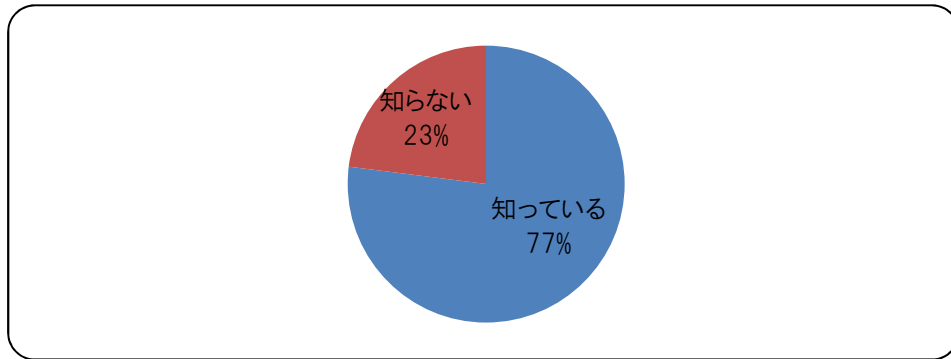


(参照:1. ④ 質問 2)[N=1008]

その他の主な回答:「報道機関に取り上げてもらった」「近隣の学校との交流会を通して発信する機会をもった」など

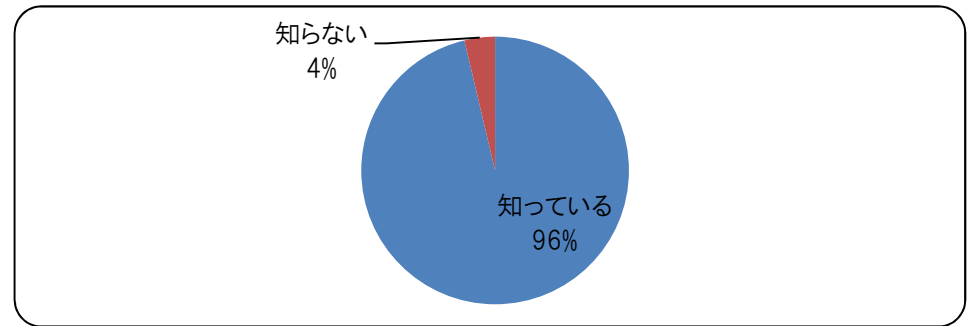
ESD と SDGs の関係に関する認知度

図 23「ESD:SDGs 達成に向けて(ESD for 2030)」の認知度



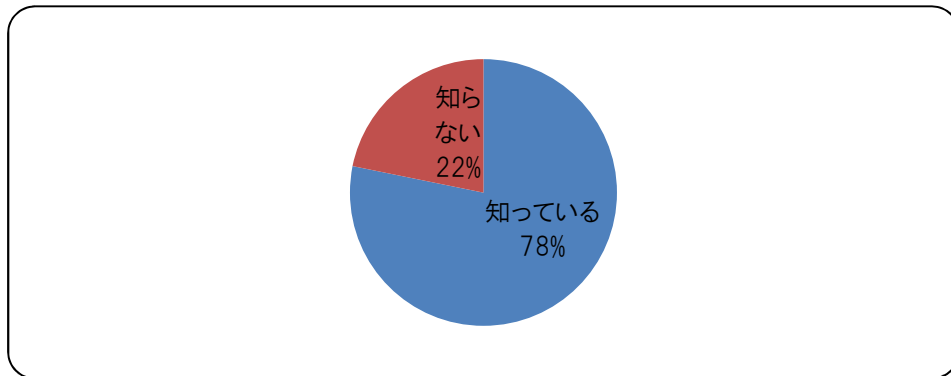
(参考:2. ① 質問1)[N=513]

図 25 新学習指導要領(小中高等学校)又は新幼稚園教育要領前文における ESD に関する文言の明記の認知度



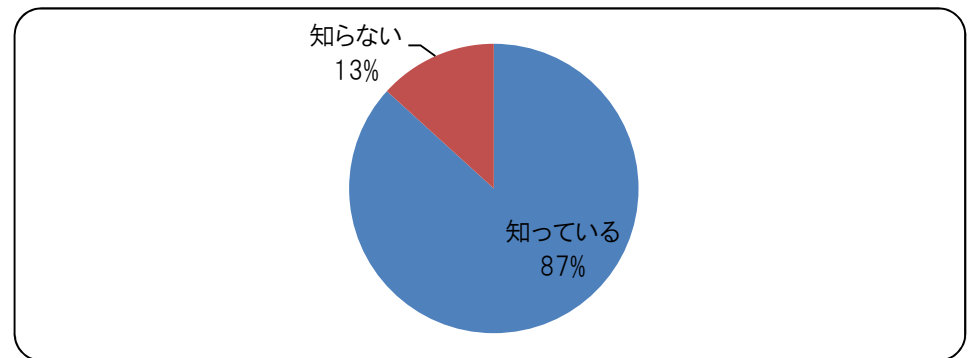
(参考:2. ① 質問 3)[N=513]

図 24 SDGs 目標 4(教育)ターゲット 4.7 の認知度



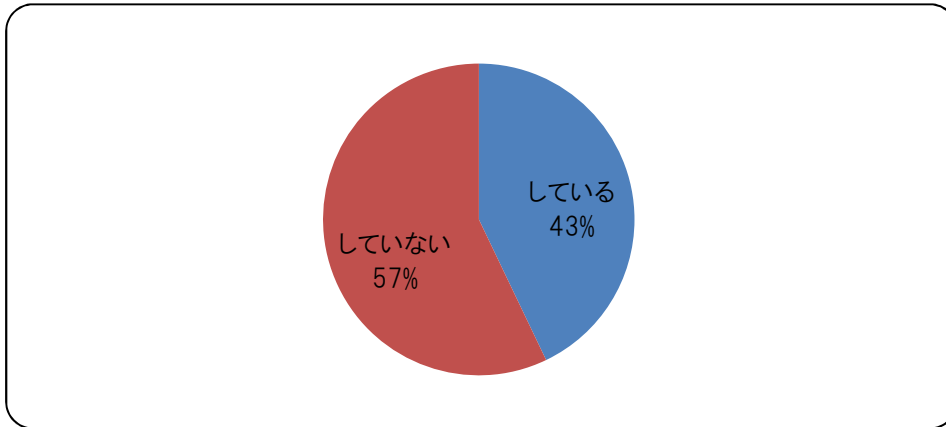
(参考:2. ① 質問 2)[N=513]

図 26 ESD と SDGs17 のゴールの関連性に関する認知度



(参考:2. ① 質問 4)[N=513]

図 27 ユネスコスクールにおける教育活動を通じた育みたい資質・能力の明確化



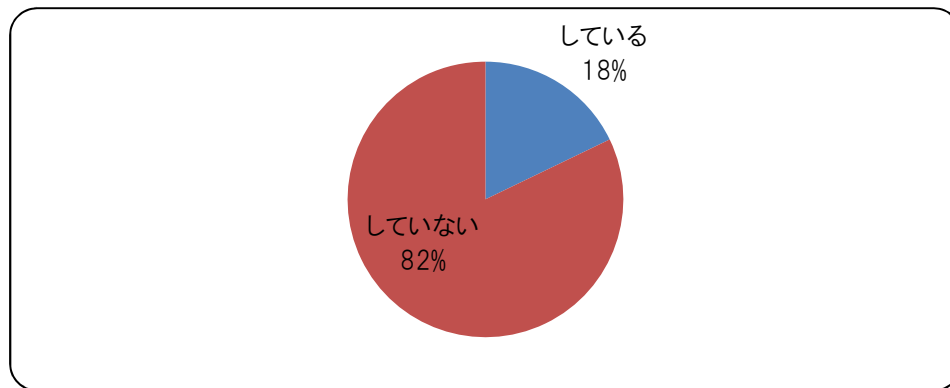
(参考:2. ② 質問1(1))[N=499]

表 13 ユネスコスクール活動を通して育みたい主な資質・能力(順不同)

主な育みたい資質・能力	
地域伝統文化の継承	他者と協力する態度(協調性)
多世代間コミュニケーション力(聞く・話す・ことば豊かに表現する、交渉する)	課題解決力
自分の思いや考えを進んで表現する力	自然との共生感と循環意識
地域社会へ行動をもって貢献しようとする力(地球的な視野で考え、地域で行動する)	支え合って生きていく力/人間関係を構築する力
つながりを尊重する態度	批判的に考える力
自発的、相互的な学習意欲	命の大切さを理解する
粘り強さ	五感を通じた共感力
自らの学びを生かす力	思いやりの心
社会規範	挑戦しようとする態度
多面的・総合的に考える力	未来像を予測して計画を立てる力
外国の文化や言語に関心をもつ	リーダーシップ
論理的、科学的思考力	企画・実践力などの「社会創造力」
国際的視野を持ち自他の立場を踏まえて考察できる複眼的思考力	自分の生き方や進路について真剣に考え自己のキャリアを設計しようとする自律的活動力
使命感の育成	自ら「問い」を立て学ぶ姿勢
多様性の理解	

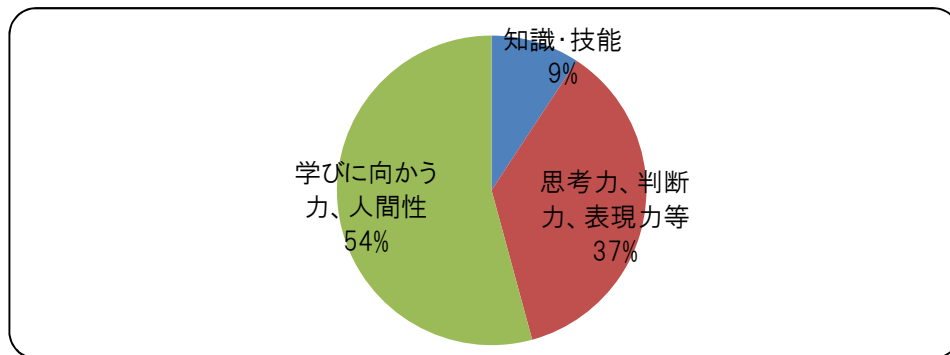
(参考:2. ② 質問 1(1))[N=89]

図 28 ユネスコスクールにおける教育活動を評価するための工夫



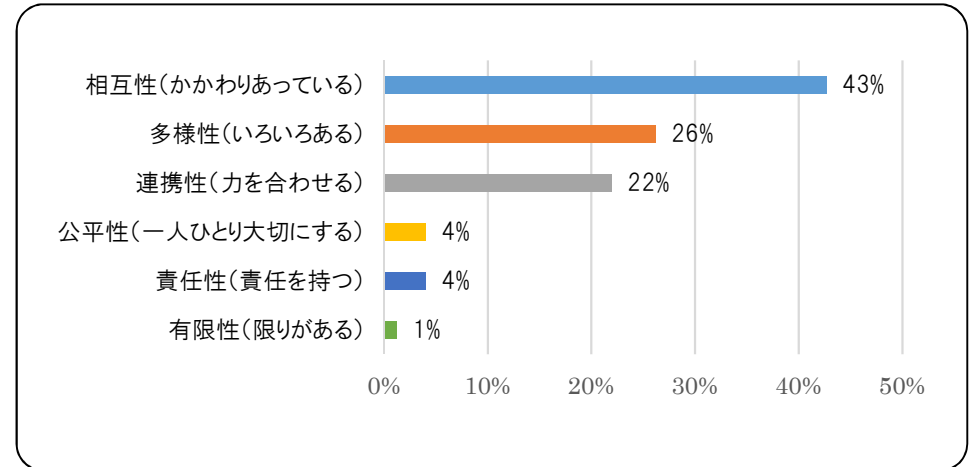
(参考:2. ② 質問1(2))[N=493]

図 29 最も変化の見られた「資質・能力の三つの柱」



(参考:2. ② 質問1(3))[N=496]

図 30 最も変化の見られた持続可能な社会づくりを構成する6つの視点



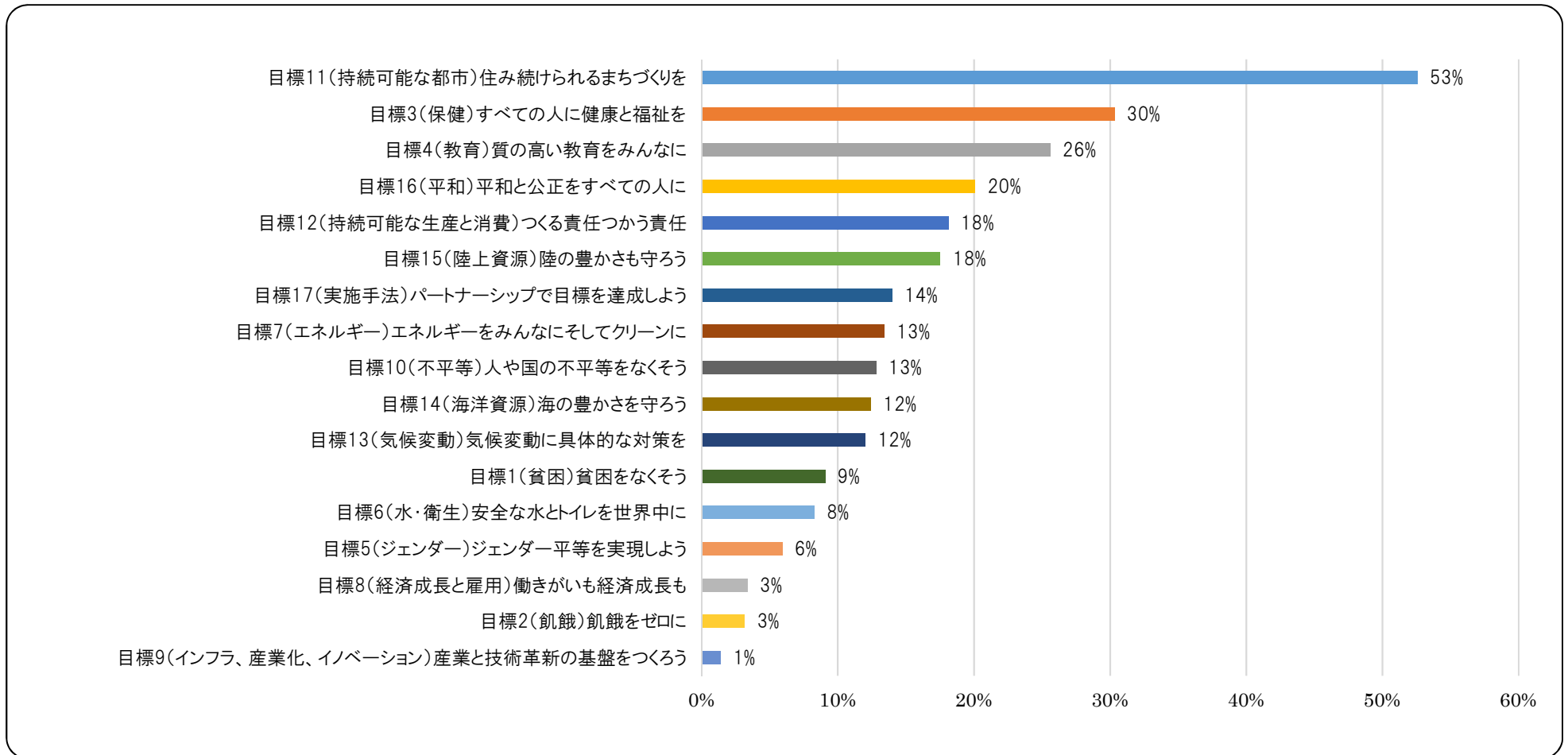
(参考:2. ② 質問1(4))[N=497]

表 14 児童生徒の変化を促した主なきっかけ

- ・ 総合的な学習の時間での職場体験等の体験学習を通して、社会の立場の異なる様々な人と関わりを持ったこと
- ・ 文化・世界遺産等、実体を目の前にした学習をおこなったこと
- ・ 自然環境や人の暮らし等の関係性に気が付いたこと
- ・ 留学生との交流や海外研修旅行、途上国支援活動等を通じて、国際的なつながりを感じたこと

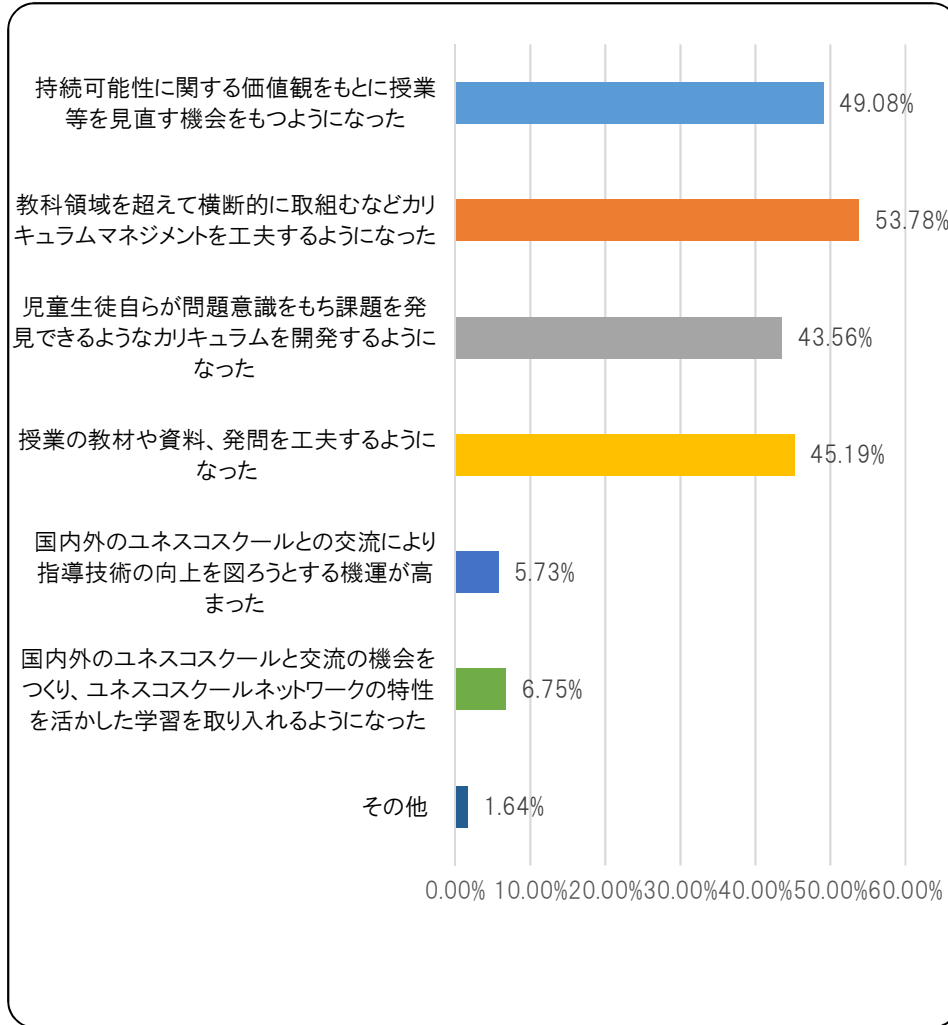
(参照:2. ② 質問2)[N=288]

図 31 ユネスコスクールの教育活動で取り上げた SDGs17 の目標



(参考:2. ② 質問3)[N=1320(※上位3つまでを選択)]

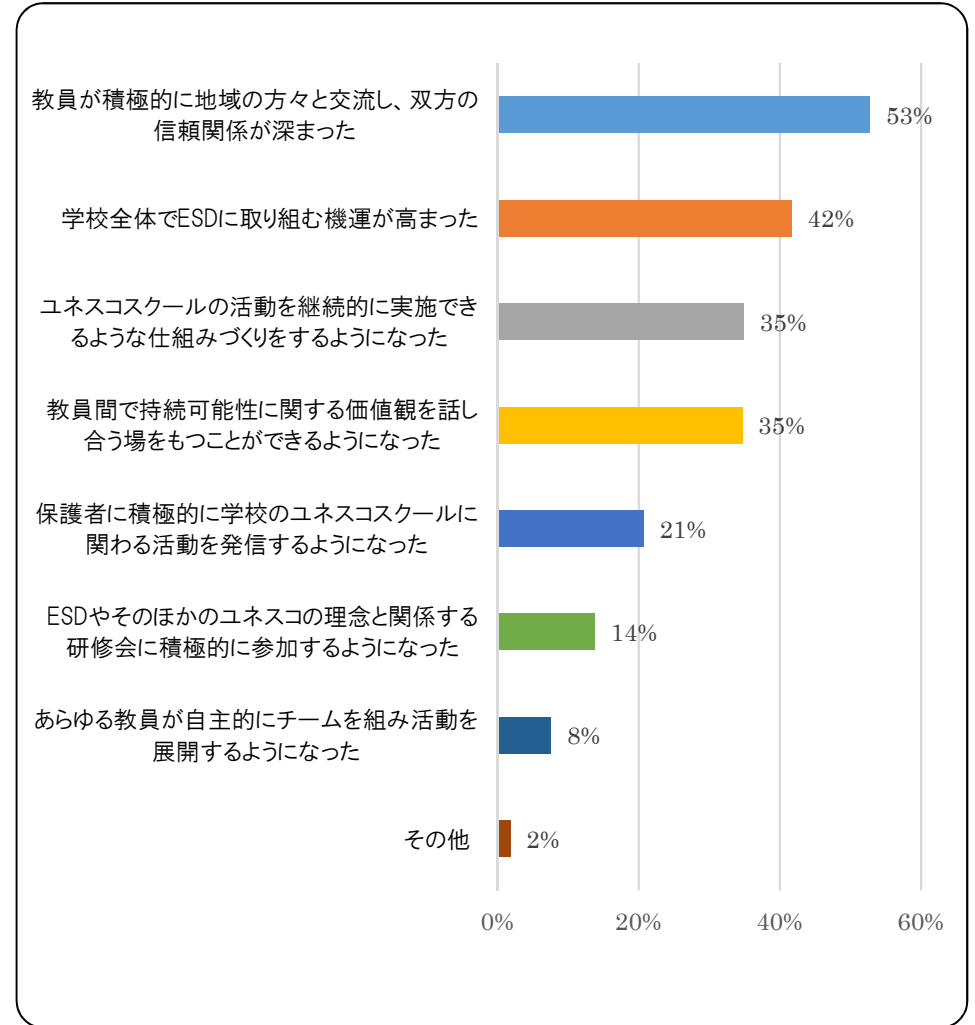
図 32 ユネスコスクールの教育活動による教員のカリキュラム・教授法の変化



(参考:2. ② 質問 4(1))[N=1006(※複数回答可)]

その他の主な回答:「地域人材を積極的に活用するようになった」「授業だけでなく学校行事などに、ユネスコスクールやSDGsとの関連性を見出すようになった」など

図 33 ユネスコスクールの教育活動による教員の学校運営の変化



(参考:2. ② 質問 4(2))[N=1013(※複数回答可)]

その他の主な回答:「学校の取組を積極的に社会に発信しようとする機運が高まった」「ユネスコスクールの教育活動に積極的に関わろうとする教員が増えた」「日常的な取組とユネスコスクールとしての活動をどのように結びつけようか工夫しながら考えるようになった」など

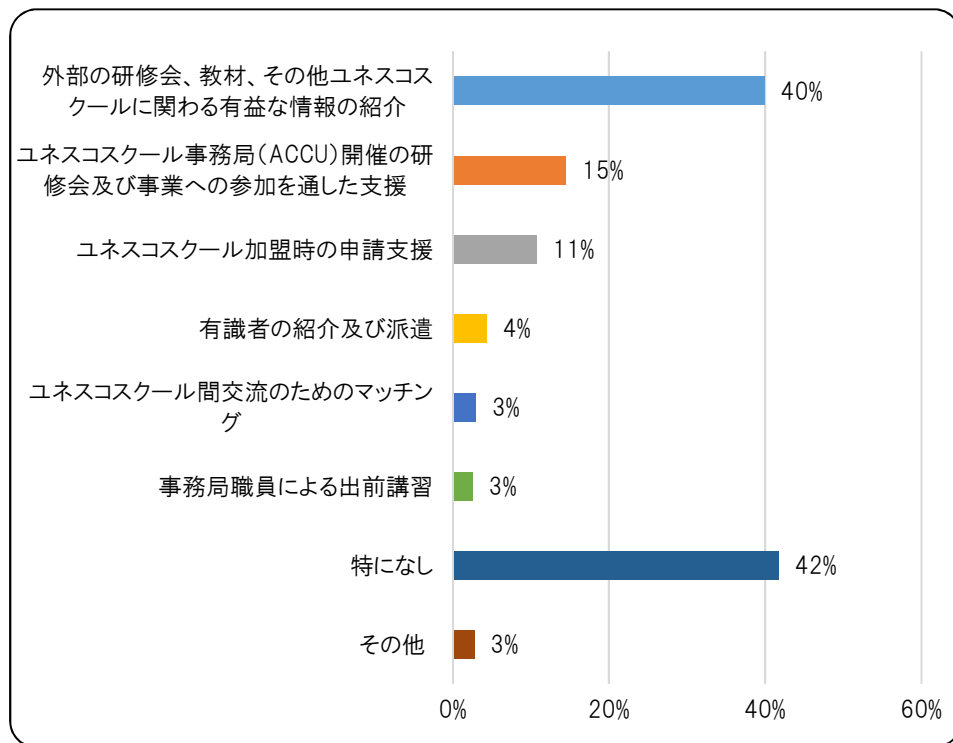
表 15 教職員の変化を促した主なきっかけ

-
- ・ ユネスコスクールや ESD に関連する研修会やイベントを通して、その価値に気が付いたこと
-
- ・ 総合的な学習の時間や課題探究学習での教育活動を、教科横断的におこなうなど工夫して実施するようになったこと
-
- ・ 地域の人たちと連携して活動を展開するようになったこと
-
- ・ 海外の学校と交流したり、自身が国際交流プログラムに参加したりしたこと
-

(参照:2. ② 質問 5)(N=194)

ユネスコスクール支援の利用状況

図 34 ユネスコスクール事務局の利用状況



(参考:3. 質問1)[N=603(※複数回答可)]

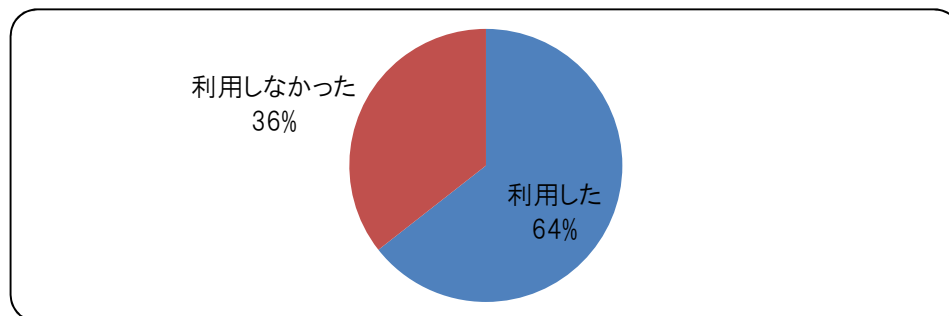
その他の主な回答:「取組を発信する場の提供」「イベントの共同開催」など

表 16 ユネスコスクール事務局に求める支援内容

- ・ 事務局職員による研修会の実施(効果的な取組等の発信)
- ・ 海外のユネスコスクールの取組や海外ユネスコスクールとの交流方法に関する情報提供
- ・ 外部の研修会、教材、その他ユネスコスクールに関わる有益な情報の紹介
- ・ 人的、金銭的サポート

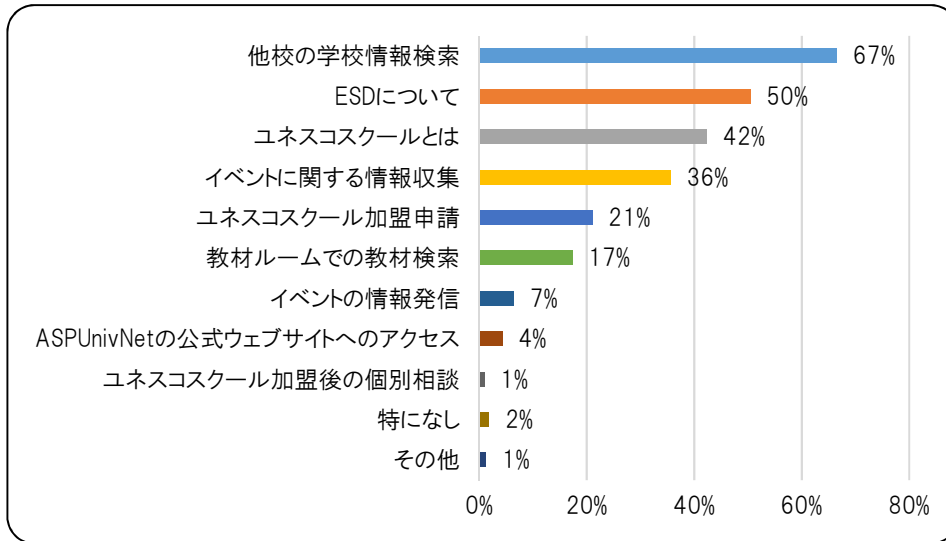
(参照:3. 質問2)[N=143]

図 35 ユネスコスクール公式ウェブサイトの利用状況



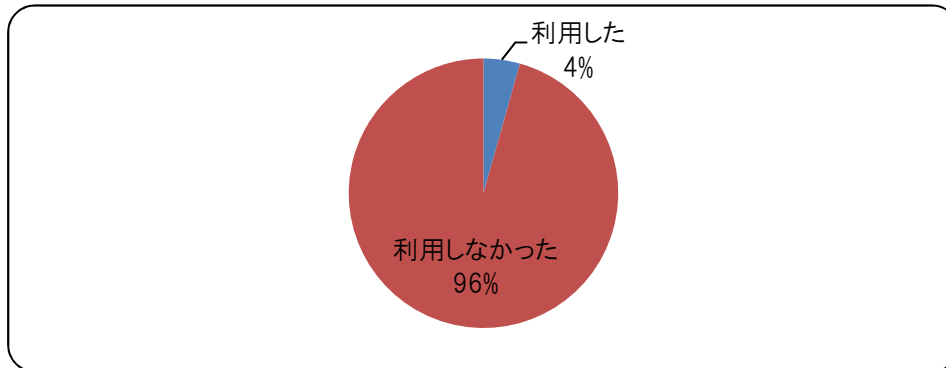
(参考:3. 質問3)[N=503]

図 36 ユネスコスクール公式ウェブサイト機能の利用状況



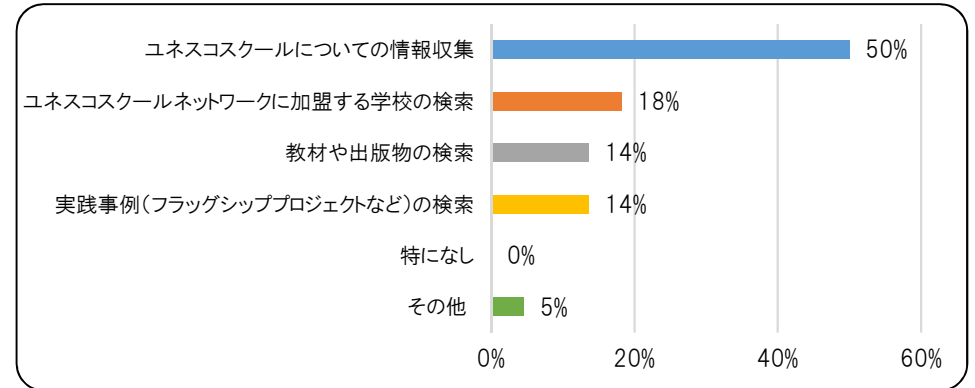
(参考:3. 質問 4)[N=802(※複数回答可)]
 その他の主な回答:「活動報告や資料の公開」など

図 37 ユネスコの運営する Online Tool for ASPnet(OTA)の利用状況



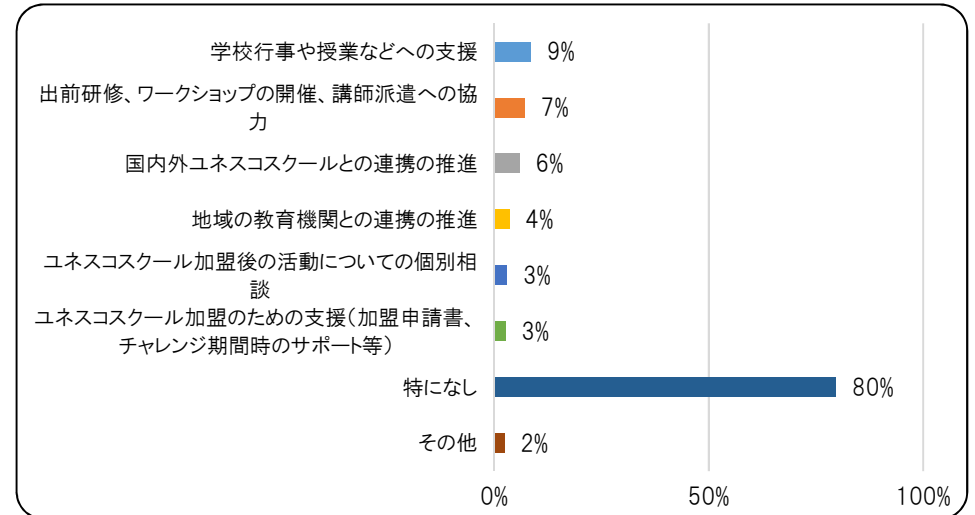
(参考:3. 質問 5)[N=503]

図 38 Online Tool for ASPnet(OTA)機能の利用状況



(参考:3. 質問 6)[N=22(※複数回答可)]
 その他の主な回答:「学校情報の登録」など

図 39 ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)からの協力・支援内容



(参考:3. 質問 7)[N=568(※複数回答可)]
 その他の主な回答:「イベント情報の提供」「研修会運営でコラボレーションした」「調査・研究活動への」の協力など

制作

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-32-7F 出版クラブビル

E-mail: webmaster@accu.or.jp URL: <http://www.accu.or.jp>

ユネスコスクール公式ウェブサイト: <http://www.unesco-school.mext.go.jp/>

平成 31(2019)年度日本/ユネスコパートナーシップ事業の一環として文部科学省の委託を受けて作成しております。